

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料目次

- 資料 1 社会科学系 5 年間の入学者数増加率について
- 資料 2 社会科学系学部の 5 年間における志願者数、受験者数、入学者数について
- 資料 3 日本（北海道・札幌市）の将来人口推移
- 資料 4 北海道における 18 歳人口推移及び大学進学率
- 資料 5 札幌市内大学生年代層について
- 資料 6 過去 4 年間の本学における高校所在地区別志願者数、入学者数推移
- 資料 7 第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について
- 資料 8 2021 年度介護施設数、就業者数について
- 資料 9 高齢者人口及び割合の推移
- 資料 10 全国、北海道の高齢者人口及び割合の推移
- 資料 11 第 7 期介護事業計画におけるサービス量等の見込み
- 資料 12 介護職員離職率
- 資料 13 第 33 回国家試験結果について
- 資料 14 過去 5 カ年の保健系学部系統別 推移の動向
- 資料 15 過去 5 カ年の社会科学系学部系統別 推移の動向
- 資料 16 日本医療大学 入試結果
- 資料 17 北海道内競合大学入試状況について
- 資料 18 北海道内競合大学 立地一覧
- 資料 19 全国通信制競合大学 立地一覧
- 資料 20 全国通信制競合大学 入試状況について
- 資料 21 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科開設計画に係る高校生・社会人アンケート結果集計
- 資料 22 全国社会福祉系学科の四年制大学の学納金一覧
- 資料 23 日本医療大学保健医療学部、総合福祉学部学生納付金
- 資料 24 オープンキャンパス等のイベント参加状況
- 資料 25 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に対する
附帯決議
- 資料 26 北海道将来人口の推移
- 資料 27 全国の市町村数と人口の推移
- 資料 28 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究について
- 資料 29 令和 2(2020)年度 大学進学率について
- 資料 30 大学進学率国際比較
- 資料 31 ICT によるインクルージョンの実現に関する調査研究結果

- 資料 32 ひきこもり実態について
- 資料 33 令和 2(2020)年度 児童虐待数について
- 資料 34 令和 2(2020)年度 高齢者虐待の虐待判断件数、相談・通報件数について
- 資料 35 令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等について
- 資料 36 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等について
- 資料 37 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科開設計画に係る事業所アンケート結果集計

社会科学分野における過去5年間の入学者数増加率

進学者数全体

年度	入学者数	増加率	平均増加率
平成29年度	206,331	-	-0.4%
平成30年度	203,351	-1.4%	
令和元年度	201,381	-0.1%	
令和2年度	202,257	0.4%	
令和3年度	201,320	-0.4%	

文部科学省「学校基本調査」平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度発表統計より

全分野における過去5年間の入学者数増加率

進学者数全体

年度	入学者数	増加率	平均増加率
平成29年度	629,733	-	-0.1%
平成30年度	628,821	-0.1%	
令和元年度	631,273	0.4%	
令和2年度	635,003	0.6%	
令和3年度	627,040	-1.2%	

文部科学省「学校基本調査」平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度発表統計より

社会科学系学部の5年間における「志願者数」「受験者数」「入学者数」

【単位：人】

年度	志願者数	増加数	受験者数	増加数	入学者数	増加数
平成29年	1,421,465	-	1,367,679	-	179,664	-
平成30年	1,558,788	137,323	1,501,463	133,784	176,914	-2,750
令和元年	1,665,089	106,301	1,598,888	97,425	175,004	-1,910
令和2年	1,576,350	-88,739	1,505,607	-93,281	176,402	1,398
令和3年	1,379,159	-197,191	1,317,801	-187,806	174,183	-2,219

日本私立学校振興・共催事業団私学経営情報センター集計

「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」及び平成30年度、31年度、令和2年度参照

日本（北海道・札幌市）の将来推計人口

【単位：人】

区分	全国					
年度	総人口	2010年との比較割合	15～24歳	2010年との比較割合	65歳以上	2010年との比較割合
平成22(2010)年	128,057,352	－	12,489,790	－	29,245,685	－
令和2(2020)年	125,325,000	97.87%	11,811,000	94.57%	36,192,000	123.75%
平成12(2030)年	119,125,000	93.02%	10,508,000	84.13%	37,160,000	127.06%
令和22(2040)年	110,919,000	86.62%	9,246,000	74.03%	39,206,000	134.06%
令和27(2045)年	106,421,000	83.10%	9,297,000	74.44%	39,192,000	134.01%

区分	北海道					
年度	総人口	2010年との比較割合	15～24歳	2010年との比較割合	65歳以上	2010年との比較割合
平成22(2010)年	5,506,419	－	552,715	－	1,358,068	－
令和2(2020)年	5,216,615	97.74%	440,847	84.34%	1,695,576	124.85%
平成12(2030)年	4,791,592	87.02%	347,908	71.72%	1,731,567	127.50%
令和22(2040)年	4,280,427	77.74%	315,027	60.27%	1,748,560	128.75%
令和27(2045)年	4,004,973	72.73%	285,092	54.54%	1,713,531	126.17%

区分	札幌					
年度	総人口	2010年との比較割合	15～24歳	2010年との比較割合	65歳以上	2010年との比較割合
平成22(2010)年	1,913,545	－	205,642	－	391,796	－
令和2(2020)年	1,974,801	103.20%	183,523	89.24%	559,029	142.68%
平成12(2030)年	1,959,483	102.40%	175,829	85.50%	634,118	161.85%
令和22(2040)年	1,870,991	97.78%	153,674	74.73%	704,185	179.73%
令和27(2045)年	1,805,120	94.33%	145,984	70.99%	715,995	182.75%

2010年については「平成22年国勢調査人等基本集計(総務省統計局)」

その他については「日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)」を基に作成

高等教育に関する基礎データ(2017年基準+2040年推計)①

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会(第13回)資料2より

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
18歳人口【2017】	47,624	13,256	12,530	22,026	9,303	10,850	19,782	28,661	18,920	19,530	65,774	55,647
高校等卒業生数【2017】	42,484	12,094	11,558	19,806	8,524	10,073	17,607	25,284	17,493	17,056	57,262	49,330
大学進学率【2017】	20,912	5,056	4,735	10,132	3,592	4,240	7,785	14,793	9,085	9,139	34,585	29,574
大学進学率【2017】	43.9%	38.1%	37.8%	46.0%	38.6%	39.1%	39.4%	51.6%	48.0%	46.8%	52.6%	53.1%
(国公私別)【2017】	9.8% 2.6% 31.5%	10.4% 4.3% 23.4%	10.4% 5.1% 22.3%	8.5% 2.4% 35.1%	12.6% 4.1% 21.9%	10.6% 2.8% 25.7%	7.5% 2.4% 29.5%	8.1% 1.8% 41.7%	8.1% 1.8% 38.1%	7.6% 3.7% 35.5%	3.8% 0.8% 48.0%	4.3% 0.5% 48.3%
短大進学率【2017】	5.3%	5.6%	4.5%	3.8%	6.5%	5.9%	5.4%	3.3%	4.6%	4.9%	4.1%	3.5%
専門学校進学率(現役)【2017】	21.9%	15.1%	17.4%	15.7%	17.0%	18.5%	18.8%	17.9%	17.3%	18.4%	16.7%	17.8%
大学数【2017】	38	10	6	14	7	6	8	9	9	13	28	27
(国公私別)【2017】	7 5 26	1 2 7	1 1 4	2 1 11	1 3 3	1 2 3	1 2 5	3 1 5	1 0 8	1 4 8	1 1 26	1 1 25
入学定員【2017】	18,917	3,472	2,826	11,374	2,090	2,624	3,389	6,948	4,703	6,381	29,340	26,060
入学定員(国公私別)【2017】	5,617 1,095 12,205	1,322 510 1,640	1,030 440 1,356	2,741 415 8,218	955 665 470	1,675 143 806	945 454 1,990	3,737 170 3,041	910 0 3,793	1,098 1,482 3,801	1,535 395 27,410	2,598 180 23,282
大学入学者数【2017】	19,053	3,421	2,625	11,845	2,059	2,794	3,351	7,261	4,597	6,720	30,804	26,505
(国公私別)【2017】	5,846 1,157 12,050	1,352 548 1,521	1,091 463 1,071	2,825 438 8,582	1,000 666 393	1,731 151 912	993 461 1,897	3,901 170 3,190	951 0 3,646	1,141 1,696 3,883	1,594 405 28,800	2,701 183 23,621
県外から流入【2017】	5,000	1,473	1,266	5,957	1,195	1,906	1,774	4,298	2,543	4,086	20,387	16,772
県内から流出【2017】	6,859	3,108	3,376	4,244	2,728	3,352	6,208	11,830	7,031	6,505	24,168	19,841
流出入差(流入-流出)【2017】	-1,859	-1,635	-2,110	1,713	-1,533	-1,446	-4,434	-7,532	-4,488	-2,419	-3,781	-3,069
自県進学率【2017】	67.2%	38.5%	28.7%	58.1%	24.1%	20.9%	20.3%	20.0%	22.6%	28.8%	30.1%	32.9%
18歳人口推計【2040】	31,499	7,499	7,607	15,601	5,135	6,755	11,794	19,251	13,491	12,581	47,985	41,481
大学進学率推計【2040】	17,121	3,397	3,340	7,409	2,098	2,639	5,598	10,305	6,868	6,172	28,770	23,873
大学進学率推計【2040】	54.4%	45.3%	43.9%	47.5%	40.9%	39.1%	47.5%	53.5%	50.9%	49.1%	60.0%	57.6%
大学入学者数推計【2040】	15,389	2,408	1,866	8,533	1,391	1,947	2,422	5,507	3,432	4,951	25,630	21,767
(国公私別)【2040】(※注)	4,722 935 9,733	952 388 1,071	775 329 761	2,035 316 6,182	675 450 265	1,206 105 636	718 333 1,371	2,959 129 2,420	710 0 2,722	841 1,250 2,861	1,326 337 23,960	2,218 150 19,398
入学定員充足率推計【2040】	81.4%	69.4%	66.0%	75.0%	66.5%	74.2%	71.5%	79.3%	73.0%	77.6%	87.4%	83.5%
(国公私別)【2040】(※注)	84.1% 85.3% 79.7%	72.0% 75.6% 65.3%	75.3% 74.8% 56.1%	74.2% 76.0% 75.2%	70.7% 67.6% 56.5%	72.0% 73.6% 78.9%	75.9% 73.4% 68.9%	79.2% 75.8% 79.6%	78.0% 71.8% 76.6%	84.3% 75.3% 86.4%	85.3% 87.4% 85.4%	83.5% 83.3%

(※注)2017年の国公私割合(実績値)のまま機械的に試算したもの。

札幌市内の17歳人口と18歳人口の比較

【単位：人】

年度	高校生⇒大学生年代人口変化		増減
	17歳人口	翌年度18歳人口	
平成30年1月	16,022	16,388	366
平成31年1月	16,040	16,303	263
令和2年1月	16,285	16,622	337
令和3年1月	15,750	16,137	387
令和4年1月	15,751	—	—

札幌市人口統計住民基本台帳人口より抜粋

大学生世代人口の推移

【単位：人】

年度	大学生世代人口(1月1日時点)				
		18歳	19歳	20歳	21歳
平成30年1月	71,052	16,389	17,755	17,897	19,011
平成31年1月	69,742	16,388	17,333	17,985	18,036
令和2年1月	69,709	16,303	17,211	17,541	18,654
令和3年1月	70,568	16,622	17,499	17,840	18,607
令和4年1月	70,294	16,137	17,730	17,927	18,500

札幌市人口統計住民基本台帳人口より抜粋

札幌市内の17歳人口と18歳人口の比較

【単位：人】

年度	高校生⇒大学生年代人口変化		増減
	17歳人口	翌年度18歳人口	
平成28年4月	16,550	16,825	275
平成29年4月	16,038	16,297	259
平成30年4月	15,915	16,401	486
平成31年4月	16,194	16,591	397
令和2年4月	16,123	16,624	501

札幌市人口統計住民基本台帳人口より抜粋

大学生世代人口の推移

【単位：人】

年度	大学生世代人口(4月1日時点)				
		18歳	19歳	20歳	21歳
平成28年4月	72,483	16,912	17,793	18,151	19,627
平成29年4月	71,670	16,825	17,707	18,352	18,786
平成30年4月	70,684	16,297	17,507	18,038	18,842
平成31年4月	70,063	16,401	17,174	17,970	18,518
令和2年4月	69,829	16,591	16,986	17,698	18,554

札幌市人口統計住民基本台帳人口より抜粋

過去4年間の本学における高校所在地別志願者数、入学者数推移

志願者数

年 高校所在地	2018年 (定員210人)		2019年入試 (定員270人)		2020年入試 (定員270人)		2021年入試 (定員430人)		4年平均	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
札幌	404	64%	307	47%	565	53%	528	35.5%	451	46.8%
石狩	96	15%	95	14%	121	11%	413	27.8%	181	18.8%
その他の地区	136	21%	255	39%	387	36%	547	36.8%	331	34.4%
計	636	100%	657	100%	1073	100%	1,488	100.0%	964	100.0%
札幌+石狩	500	78.6%	402	61.2%	686	63.9%	941	63.2%	632	65.6%

入学者数

年 高校所在地	2018年 (定員210人)		2019年入試 (定員270人)		2020年入試 (定員270人)		2021年入試 (定員430人)		4年平均	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
札幌	98	45%	119	48%	153	51%	252	51.6%	156	49.6%
石狩	23	11%	31	12%	44	15%	51	10.5%	37	11.9%
その他の地区	96	44%	100	40%	101	34%	185	37.9%	121	38.5%
計	217	100%	250	100%	298	100%	488	100.0%	313	100.0%
札幌+石狩	121	55.8%	150	60.0%	197	66.1%	303	62.1%	193	61.7%

※当学の2021年入学試験データを高校所在地の管区別に集計

※石狩は札幌市を除く市町村の合計

第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

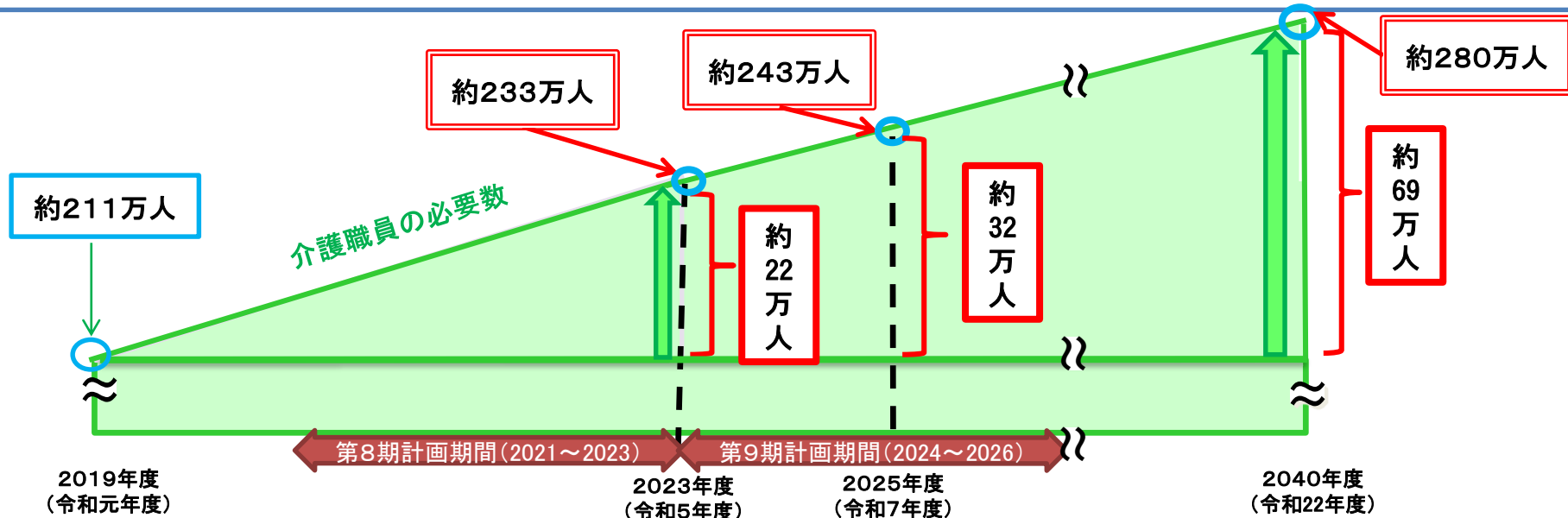
- 第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
 - ・ 2023年度には約233万人（+約22万人（5.5万人/年））
 - ・ 2025年度には約243万人（+約32万人（5.3万人/年））
 - ・ 2040年度には約280万人（+約69万人（3.3万人/年））

となった。

※（）内は2019年度（211万人）比

※ 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 2019年度（令和元年度）の介護職員数約211万人は、「令和元年介護サービス施設・事業所調査」による。

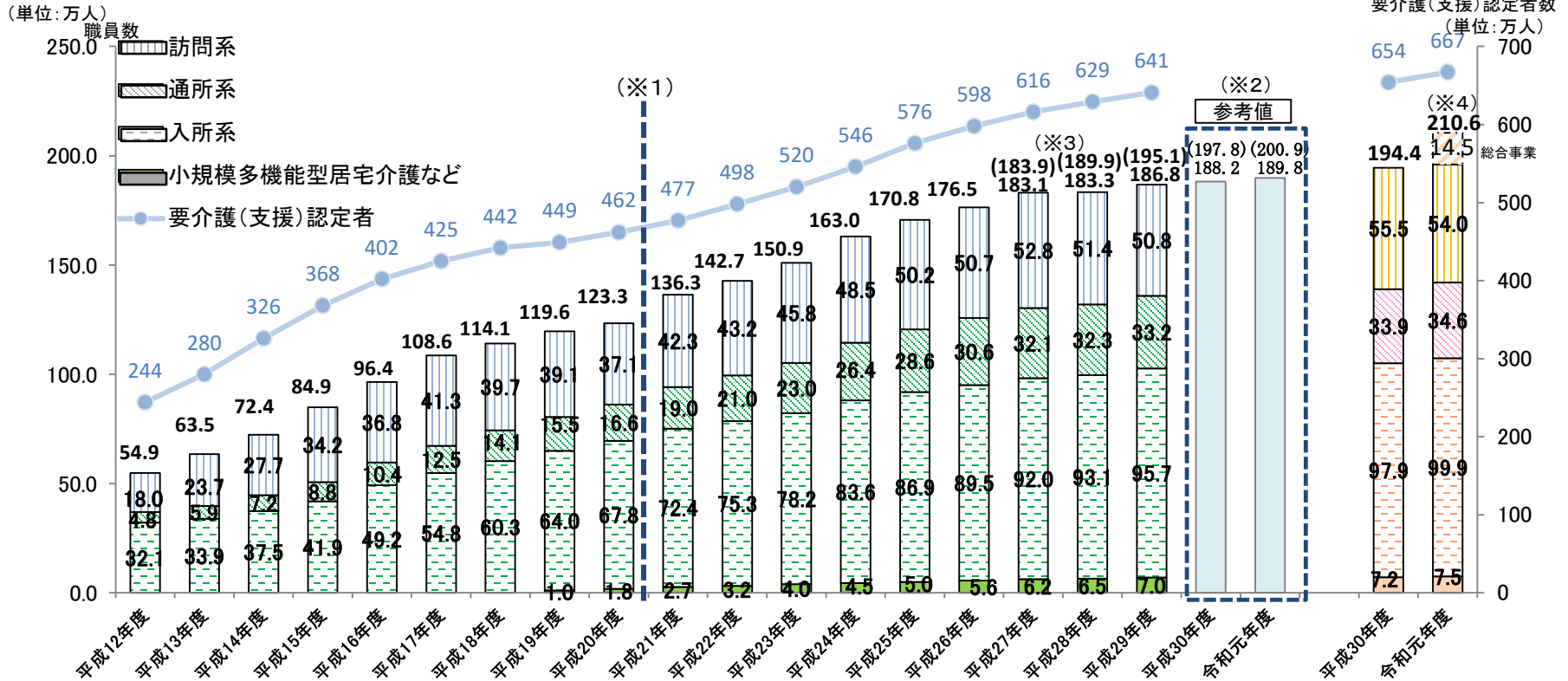
注2) 介護職員の必要数（約233万人・243万人・280万人）については、足下の介護職員数を約211万人として、市町村により第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量（総合事業を含む）等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注3) 介護職員数には、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を含む。

注4) 2018年度（平成30年度）分から、介護職員数を調査している「介護サービス施設・事業所調査」の集計方法に変更があった。このため、同調査の変更前の結果に基づき必要数を算出している第7期計画と、変更後の結果に基づき必要数を算出している第8期計画との比較はできない。

介護職員数の推移

○ 本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。



注1) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数。(各年度の10月1日現在)

注2) 調査方法の変更に伴い、推計値の算出方法に以下のとおり変動が生じている。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

平成12～20年度 「介護サービス施設・事業所調査」(介サ調査)は全数調査を実施しており、各年度は当該調査による数値を記載。

平成21～29年度 介サ調査は、全数の回収が困難となり、回収された調査票のみの集計となったことから、社会・援護局において全数を推計し、各年度は当該数値を記載。(※1)

平成30年度～ 介サ調査は、回収率に基づき全数を推計する方式に変更。一番右の2つのグラフ(平成30年度、令和元年度)は、当該調査による数値を記載。参考値は、平成29年度以前との比較が可能となるよう、社会・援護局において、介サ調査の結果に基づき、従前の推計方法により機械的に推計した数値。(※2)

注3) 介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の取扱い

平成27～30年度 総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護に相当するサービス)に従事する介護職員は、介サ調査の対象ではなかったため、社会・援護局で推計し、これらを加えた数値を各年度の()内に示している。(※3)

令和元年度～ 総合事業も介サ調査の調査対象となったため、総合事業に従事する介護職員(従前の介護予防訪問介護・通所介護相当のサービスを本体と一体的に実施している事業所に限る)が含まれている。(※4)

第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）

（単位：人）

都道府県	2019年度 (令和元年度) の介護職員数	2023年度（令和 5 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2040年度（令和22年度）	
		必要数	(参考) 現状推移シナリオ による介護職員数	必要数	(参考) 現状推移シナリオ による介護職員数	必要数	(参考) 現状推移シナリオ による介護職員数
1 北海道	100,969	109,543	102,057	112,541	101,917	133,216	92,086
2 青森県	28,313	29,773	28,479	30,725	28,278	33,417	23,580
3 岩手県	23,833	25,366	24,166	26,831	24,126	27,588	21,365
4 宮城県	35,174	39,060	36,695	41,553	37,225	48,906	38,864
5 秋田県	22,602	24,002	22,197	24,056	21,775	24,213	16,858
6 山形県	20,849	22,372	20,547	23,532	20,262	24,180	16,909
7 福島県	32,473	36,298	33,271	36,676	33,187	38,397	28,123
8 茨城県	42,001	46,964	43,001	49,020	43,323	58,108	44,160
9 栃木県	27,585	31,941	28,349	33,367	28,597	40,076	29,250
10 群馬県	37,201	38,751	38,619	40,843	38,965	48,329	36,380
11 埼玉県	93,494	107,207	100,212	114,644	102,408	139,931	108,461
12 千葉県	86,890	97,325	93,255	102,149	95,036	122,736	91,208
13 東京都	183,111	214,551	189,708	223,022	192,073	263,741	191,403
14 神奈川県	139,335	160,655	150,492	170,757	154,301	203,805	157,374
15 新潟県	41,572	44,470	42,990	45,541	43,276	50,814	40,125
16 富山県	19,060	20,645	19,742	21,060	19,913	22,922	18,718
17 石川県	19,411	21,826	21,660	22,451	22,443	25,837	23,582
18 福井県	13,610	12,096	11,986	12,611	12,220	13,466	13,060
19 山梨県	13,689	15,027	14,430	15,264	14,687	16,904	15,480
20 長野県	37,783	40,665	39,357	41,741	39,940	49,286	42,001
21 岐阜県	31,508	39,269	34,814	40,333	36,083	46,227	40,945
22 静岡県	54,310	59,449	56,442	62,988	57,222	71,817	59,918
23 愛知県	103,563	113,987	106,573	121,007	107,637	140,940	106,368
24 三重県	31,763	34,128	33,693	37,709	34,397	40,172	36,824
25 滋賀県	20,233	22,794	20,619	23,908	20,690	29,833	19,428
26 京都府	40,443	45,175	43,122	46,318	43,962	50,378	42,874
27 大阪府	180,208	200,852	184,313	209,510	185,090	235,608	168,069
28 兵庫県	96,877	105,876	98,934	111,416	99,136	134,276	89,151
29 奈良県	25,411	29,731	27,118	31,037	27,571	35,615	25,713
30 和歌山県	24,306	25,570	24,768	25,832	24,769	25,931	21,914
31 鳥取県	11,061	11,901	11,272	12,192	11,345	13,256	11,572
32 島根県	16,760	17,534	17,131	17,632	17,171	18,498	15,995
33 岡山県	34,453	36,636	35,508	37,433	35,890	41,292	37,188
34 広島県	51,503	54,848	52,143	56,820	52,485	66,758	55,467
35 山口県	27,421	30,601	28,466	31,260	28,840	32,782	30,075
36 徳島県	15,419	16,357	15,589	16,358	15,634	17,218	15,527
37 香川県	17,621	19,238	18,249	19,643	18,384	21,348	17,292
38 愛媛県	31,567	31,682	31,592	32,533	31,403	38,373	27,632
39 高知県	14,292	15,478	14,960	15,747	15,196	15,707	15,955
40 福岡県	86,221	94,051	89,753	97,525	91,301	121,345	92,882
41 佐賀県	15,312	16,447	15,629	16,780	15,633	19,065	14,297
42 長崎県	27,400	29,211	28,077	30,278	28,327	31,873	29,205
43 熊本県	31,775	32,961	31,505	33,645	31,396	39,341	30,934
44 大分県	23,595	24,832	24,826	26,360	25,086	30,094	23,332
45 宮崎県	21,447	22,558	21,009	23,339	20,692	27,251	17,703
46 鹿児島県	32,399	36,314	34,219	37,036	34,869	40,849	36,995
47 沖縄県	20,062	22,443	20,850	23,056	21,087	30,859	21,650

（資料出所）2019（令和元）年度の数値：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

2023（令和 5）年度、2025（令和 7）年度、2040（令和22）年度の数値は都道府県が行った推計による

注 1）必要数の値は、市町村により第 8 期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注 2）2019（令和元）年度の数値、必要数、現状推移シナリオによる介護職員数の見込みの値は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含む

注 3）現状推移シナリオによる介護職員数の値は、近年の入職、離職の動向、及び離職者のうち介護分野への再就職の動向が原則現状と同様に推移していると仮定し、生産年齢人口等の人口動態を加味して推計（令和 3 年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない）。

2021年度介護施設数、就業者数について

2021年度 介護施設数

	全国	道内施設数	札幌市内	75歳以上1.000人あたり施設数		
				全国平均	北海道	札幌市内
介護施設数（合計）	206,344	8,913	2,733	11.31	10.51	10.23

※訪問型介護施設、通所型介護施設、入所型介護施設、特定施設、居宅介護支援事業所、福祉用具事業所を含む

2021年度 介護職員数

【単位：人】

	全国	道内職員数	札幌市内	75歳以上1.000人あたり人員数		
				全国平均	北海道	札幌市内
介護職員数（合計）	1,245,560	60,496	19,409	68.25	71.32	73.28

出典：日本医師会 地域医療情報システム

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

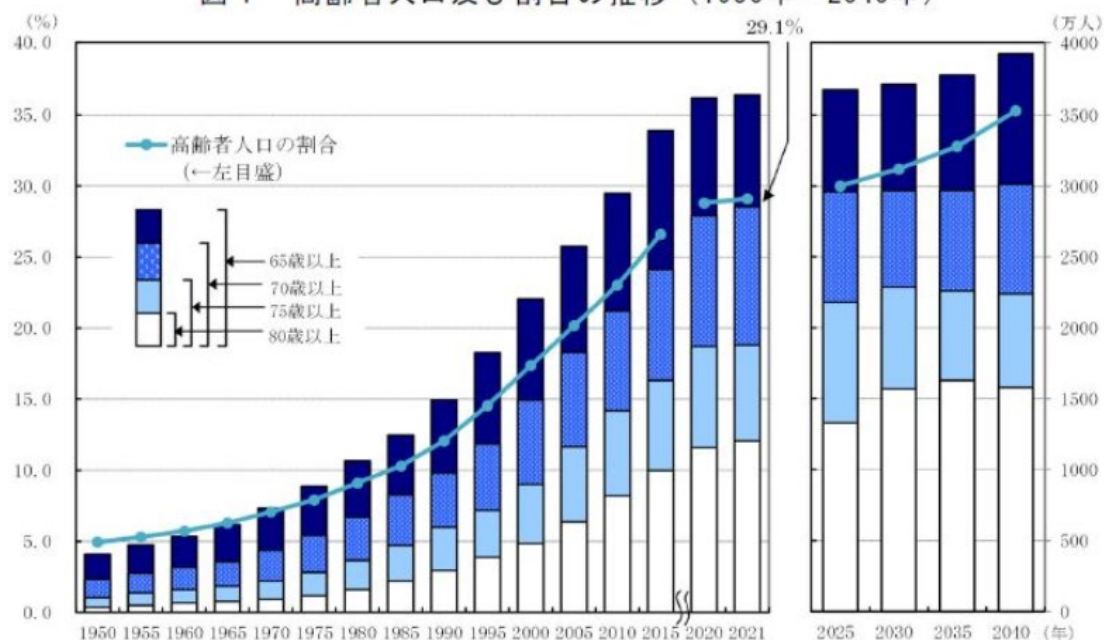


表2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上
1950	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
1955	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
1960	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
1965	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
1970	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
1975	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
1980	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
1985	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
1990	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
1995	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
2000	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
2005	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
2010	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
2015	12709	3387	2411	1632	997	26.6	19.0	12.8	7.8
2019	12615	3587	2713	1847	1124	28.4	21.5	14.6	8.9
2020	12586	3617	2791	1871	1160	28.7	22.2	14.9	9.2
2025	12254	3677	2961	2180	1331	30.0	24.2	17.8	10.9
2030	11913	3716	2969	2288	1569	31.2	24.9	19.2	13.2
2035	11522	3782	2971	2260	1629	32.8	25.8	19.6	14.1
2040	11092	3921	3013	2239	1578	35.3	27.2	20.2	14.2

資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2019年及び2020年は「人口推計」

2025年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注1）2019年及び2020年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）1970年までは沖縄県を含まない。

出典：総務省統計局ホームページ 1.高齢者の人口

高齢者人口及び割合の推移

全国					
年次	総人口 (万人)	高齢者人口(万人)		総人口に占める割合(%)	
		65歳以上	うち 75歳 以上	65歳以上	うち 75歳 以上
2018年	12,644	3,557	1,797	28%	14%
2019年	12,617	3,588	1,849	28%	15%
2020年	12,586	3,617	1,871	29%	15%
2021年	12,483	3,639	1,880	29%	15%
2025年	12,254	3,677	2,180	30%	18%
2030年	11,913	3,716	2,288	31%	19%

北海道					
年次	総人口 (万人)	高齢者人口(万人)		総人口に占める割合(%)	
		65歳以上	うち 75歳 以上	65歳以上	うち 75歳 以上
2018年	530	162	80	31%	15%
2019年	527	164	82	31%	16%
2020年	523	165	84	32%	16%
2021年	519	168	84	32%	16%
2025年	502	172	101	34%	20%
2030年	479	173	109	36%	23%

出典:北海道公式ホームページ「北海道の高齢者人口の状況(市町村別)」

平成30年度、平成31年度、令和2年度、令和3年度

及び「日本の将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

第7期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み

(人)

都道府県	平成29(2017)年度			令和2(2020)年度			令和7(2025)年度		
	在宅介護	居住系サービス	介護施設	在宅介護	居住系サービス	介護施設	在宅介護	居住系サービス	介護施設
北海道	154,695	27,412	44,810	171,427	31,285	49,104	198,130	33,939	54,412
青森県	45,038	5,567	12,380	46,901	6,010	13,128	49,214	6,322	13,758
岩手県	43,093	3,372	14,714	45,666	4,039	16,083	48,288	4,343	16,866
宮城県	60,978	6,413	18,358	65,694	7,441	21,153	72,995	7,943	23,242
秋田県	39,445	4,701	13,102	44,766	5,721	13,927	48,269	6,283	14,187
山形県	36,331	3,538	13,410	39,075	4,117	14,235	39,901	4,454	14,975
福島県	57,937	5,849	19,213	63,719	7,483	21,300	69,047	8,403	23,361
茨城県	65,974	6,700	25,376	75,229	7,771	28,312	84,342	8,895	32,126
栃木県	47,377	4,447	15,171	52,137	5,413	16,834	59,128	6,278	19,130
群馬県	54,041	5,382	17,495	58,871	6,325	19,429	65,410	7,088	22,045
埼玉県	145,950	21,284	45,515	164,814	28,289	52,967	196,908	35,997	67,041
千葉県	134,893	17,013	39,092	157,622	20,262	44,924	186,466	24,938	55,114
東京都	288,736	54,292	74,710	323,088	65,036	83,801	369,218	78,282	96,312
神奈川県	194,273	34,420	53,801	221,130	40,153	58,937	272,480	47,206	65,501
新潟県	73,588	6,647	28,959	78,916	7,768	31,117	83,295	8,978	33,143
富山県	34,984	2,470	11,847	39,577	3,131	12,655	42,203	3,445	14,515
石川県	30,996	4,214	11,717	31,596	4,781	12,203	34,346	5,533	14,008
福井県	23,893	2,022	8,646	25,408	2,449	8,989	26,887	2,750	9,094
山梨県	23,559	1,432	7,772	25,493	1,563	8,467	26,778	1,724	9,294
長野県	65,297	6,981	21,207	69,740	8,371	22,575	73,868	9,696	24,532
岐阜県	55,524	5,658	17,436	60,157	6,369	18,903	66,031	7,094	21,294
静岡県	96,648	11,448	31,965	105,259	13,428	33,889	120,359	16,069	37,648
愛知県	166,479	18,238	44,762	188,245	20,326	49,265	221,127	23,552	57,353
三重県	54,343	4,806	16,790	60,245	5,363	17,873	65,596	5,788	19,220
滋賀県	37,035	2,655	9,571	43,073	3,139	11,047	50,249	3,555	11,572
京都府	82,244	6,656	22,447	91,923	8,239	24,049	105,934	9,288	26,955
大阪府	273,808	25,508	54,438	305,579	30,909	62,448	355,567	36,210	68,438
兵庫県	163,683	17,723	40,889	172,828	21,466	44,623	197,385	25,104	50,413
奈良県	37,705	4,525	11,464	45,317	5,638	12,717	51,591	7,007	15,187
和歌山県	38,144	3,107	9,967	42,042	3,614	10,482	44,552	3,875	11,478
鳥取県	18,712	2,140	6,323	19,276	2,553	6,625	19,915	2,874	6,999
島根県	27,359	3,682	8,599	28,571	4,157	8,942	30,198	4,337	9,413
岡山県	60,748	9,536	18,440	63,093	10,591	19,680	69,714	11,358	20,536
広島県	89,760	10,656	23,025	91,709	11,867	25,406	101,035	12,830	27,945
山口県	47,203	4,992	14,150	51,789	5,418	15,028	57,281	5,835	15,677
徳島県	26,126	2,506	8,612	28,876	2,707	8,978	31,402	2,766	9,858
香川県	32,280	3,492	9,600	35,023	3,848	10,384	38,968	4,083	10,902
愛媛県	49,449	8,091	13,111	53,680	8,919	14,080	57,743	9,073	14,256
高知県	21,824	3,795	8,202	22,804	4,222	8,728	23,773	4,411	8,896
福岡県	135,606	20,034	39,567	149,030	22,466	43,176	169,672	25,397	48,712
佐賀県	25,830	3,217	6,829	27,767	3,677	7,180	29,602	3,897	7,368
長崎県	47,300	7,194	12,708	49,681	7,893	13,394	54,959	8,713	15,597
熊本県	62,275	5,265	17,538	69,391	6,043	18,359	72,345	6,692	20,558
大分県	38,818	3,577	10,951	40,369	4,333	11,436	44,206	4,667	11,784
宮崎県	33,710	4,424	9,807	37,490	5,051	10,232	40,997	5,545	10,557
鹿児島県	51,986	7,772	17,841	56,155	8,397	18,851	60,675	8,580	19,445
沖縄県	33,602	2,355	8,959	35,135	3,211	9,665	40,236	3,412	11,967
全国計	3,429,279	427,208	991,286	3,775,376	501,252	1,085,580	4,268,285	574,509	1,212,684

8

資料：厚生労働省 社会保障審議会 介護保険部会（第81回）「介護保険事業（支援）計画 <参考資料>」より

介護職員離職率

資料 12

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員 (%)	22.6	20.0	18.8	17.8	19.9	17.5	16.9	15.8
全職業※ (%)	15.8	15.0	16.0	14.9	15.4	14.6	16.7	15.6

〔資料〕 介護職員：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」（北海道分）

全職業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

※都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載

第 33 回社会福祉士国家試験の合格者の内訳

(1) 性別

区分	男	女	計	備考
人数(人)	3,387 (3,997)	6,946 (7,615)	10,333 (11,612)	()内は第32回の 試験結果
割合(%)	32.8 (34.4)	67.2 (65.6)	100.0 (100.0)	

(2) 受験資格別

区分	福祉系大学等 卒業生	養成施設 卒業生	計	備考
人数(人)	5,826 (6,586)	4,507 (5,026)	10,333 (11,612)	()内は第32回の 試験結果
割合(%)	56.4 (56.7)	43.6 (43.3)	100.0 (100.0)	

(3) 年齢別

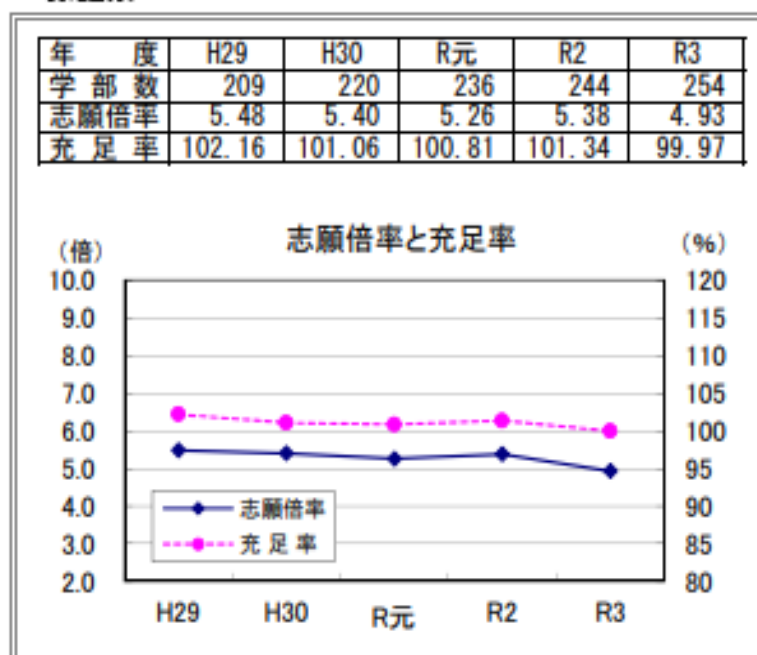
年齢区分 (歳)	人数(人)	割合(%)	備考
～30	4,913 (5,597)	47.6 (48.2)	()内は第32回の試験結果
31～40	1,813 (2,076)	17.5 (17.9)	
41～50	2,149 (2,369)	20.8 (20.4)	
51～60	1,172 (1,256)	11.3 (10.8)	
61～	286 (314)	2.8 (2.7)	
計	10,333 (11,612)	100.0 (100.0)	

出典:交易財団法人 社旗福祉振興・試験センター

「第 33 回社会福祉士国家試験の合格発表にいて」より抜粋

過去5カ年の保健系学部系統別推移の動向

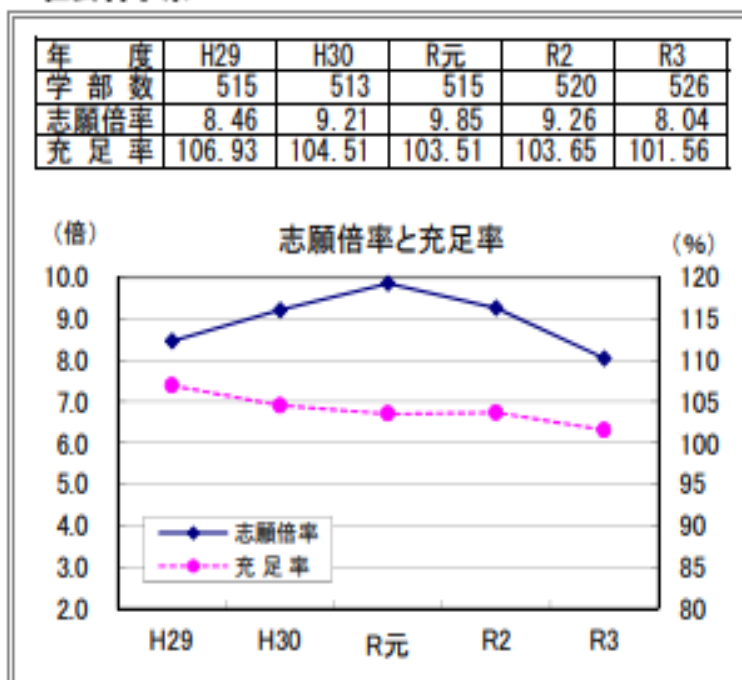
保健系



日本私立学校振興・共催事業団情報センター集計
「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より

過去5カ年の社会科学系学部系統別推移の動向

社会科学系



日本私立学校振興・共催事業団情報センター集計
「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より

Data | Entrance exam 入試データ

一般選抜(一般入試)および共通テスト利用選抜(センター入試)は、併願者の人数となっています。
[2021年度実績]

	入試区分	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	実質倍率(受/合)
看護学科	総合型選抜(前期)	25	59	59	26	26	2.27
	学校推薦型選抜指定校	13	19	19	19	19	1.00
	学校推薦型選抜公募(前期)	40	50	50	32	32	1.56
	学校推薦型選抜公募(後期)	10	27	27	21	21	1.29
	一般選抜(前期)	40	304	298	130	48	2.29
	一般選抜(後期)	6	37	31	14	7	2.21
	共通テスト利用選抜(前期)	10	230	230	39	0	5.90
	共通テスト利用選抜(中期)	3	9	9	6	1	1.50
	共通テスト利用選抜(後期)	3	10	10	4	0	2.50
	合計	150	745	733	291	154	2.52
リハビリテーション学科 (理学療法専攻)	総合型選抜(前期)	25	46	46	34	33	1.35
	総合型選抜(後期)		0	0	0	0	-
	学校推薦型選抜指定校	10	23	23	23	23	1.00
	学校推薦型選抜公募(前期)	10	27	27	11	11	2.45
	学校推薦型選抜公募(後期)	6	7	7	3	3	2.33
	一般選抜(前期)	15	179	173	91	19	1.90
	一般選抜(後期)	4	23	23	5	1	4.60
	共通テスト利用選抜(前期)	6	166	166	48	2	3.46
	共通テスト利用選抜(中期)	2	8	8	5	0	1.60
	共通テスト利用選抜(後期)	2	5	5	4	1	1.25
合計	80	484	478	224	93	2.13	
リハビリテーション学科 (作業療法専攻)	総合型選抜(前期)	13	31	30	27	27	1.11
	総合型選抜(後期)		0	0	0	0	-
	学校推薦型選抜指定校	5	13	13	13	13	1.00
	学校推薦型選抜公募(前期)	5	6	6	4	4	1.50
	学校推薦型選抜公募(後期)	3	3	3	2	2	1.50
	一般選抜(前期)	5	120	115	78	9	1.47
	一般選抜(後期)	2	20	20	3	1	6.67
	共通テスト利用選抜(前期)	3	106	106	40	0	2.65
	共通テスト利用選抜(中期)	2	7	7	6	2	1.17
	共通テスト利用選抜(後期)	2	3	3	2	0	1.50
合計	40	309	303	175	58	1.73	
診療放射線学科	総合型選抜(前期)	10	33	33	15	15	2.20
	学校推薦型選抜指定校	10	13	13	13	13	1.00
	学校推薦型選抜公募(前期)	25	51	51	28	28	1.82
	学校推薦型選抜公募(後期)	10	18	18	6	6	3.00
	一般選抜(前期)	25	152	148	71	44	2.08
	一般選抜(後期)	6	22	22	3	1	7.33
	共通テスト利用選抜(前期)	10	135	121	35	3	3.46
	共通テスト利用選抜(中期)	2	8	8	6	1	1.33
	共通テスト利用選抜(後期)	2	7	7	2	0	3.50
	合計	100	439	421	179	111	2.35
臨床検査学科	総合型選抜(前期)	10	5	5	4	4	1.25
	学校推薦型選抜指定校	5	13	13	13	13	1.00
	学校推薦型選抜公募(前期)	10	16	16	15	15	1.07
	学校推薦型選抜公募(後期)	8	4	4	2	2	2.00
	一般選抜(前期)	15	93	92	74	36	1.24
	一般選抜(後期)	4	14	12	1	1	12.00
	共通テスト利用選抜(前期)	4	87	76	21	0	3.82
	共通テスト利用選抜(中期)	2	5	5	3	1	1.67
	共通テスト利用選抜(後期)	2	3	3	0	0	-
	合計	60	240	226	133	72	1.70
総計	430	2,217	2,161	1,002	488	2.16	

[2020年度実績]

	入試区分	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	実質倍率(受/合)
看護学科	AO入試	10	39	37	22	22	1.68
	推薦入試指定校	10	6	6	6	6	1.00
	推薦入試公募(前期)	25	32	32	26	26	1.23
	推薦入試公募(後期)	10	21	21	14	14	1.50
	一般入試(前期)	25	236	232	93	37	2.49
	一般入試(後期)	6	52	38	4	3	9.50
	センター入試(前期)	10	262	261	30	2	8.70
	センター入試(中期)	2	19	19	1	0	19.00
	センター入試(後期)	2	16	16	3	0	5.33
	合計	100	683	662	199	110	3.33
リハビリテーション学科 (理学療法専攻)	AO入試(前期)	20	32	32	32	31	1.00
	AO入試(後期)	10	0	0	0	0	-
	推薦入試指定校	10	16	16	16	16	1.00
	推薦入試公募(前期)	10	9	9	9	9	1.00
	推薦入試公募(後期)	6	9	9	9	9	1.00
	一般入試(前期)	10	100	98	84	21	1.17
	一般入試(後期)	4	22	17	4	1	4.25
	センター入試(前期)	6	155	154	112	9	1.38
	センター入試(中期)	2	16	16	9	2	1.78
	センター入試(後期)	2	7	7	3	0	2.33
合計	80	366	358	278	98	1.29	
リハビリテーション学科 (作業療法専攻)	AO入試(前期)	10	7	7	7	7	1.00
	AO入試(後期)	3	0	0	0	0	-
	推薦入試指定校	5	4	4	4	4	1.00
	推薦入試公募(前期)	5	1	1	1	1	1.00
	推薦入試公募(後期)	3	0	0	0	0	-
	一般入試(前期)	5	74	72	60	3	1.20
	一般入試(後期)	2	17	12	10	3	1.20
	センター入試(前期)	3	117	115	81	1	1.42
	センター入試(中期)	2	15	14	14	4	1.00
	センター入試(後期)	2	5	5	5	0	1.00
合計	40	240	230	182	23	1.26	
診療放射線学科	AO入試	5	15	15	10	9	1.50
	推薦入試指定校	3	0	0	0	0	-
	推薦入試公募(前期)	10	22	22	15	15	1.47
	推薦入試公募(後期)	5	9	9	5	5	1.80
	一般入試(前期)	17	109	106	64	34	1.66
	一般入試(後期)	2	28	21	6	3	3.50
	センター入試(前期)	4	153	135	19	0	7.11
	センター入試(中期)	2	18	16	4	1	4.00
	センター入試(後期)	2	8	7	1	0	7.00
	合計	50	362	331	124	67	2.67
総計	270	1,651	1,581	783	298	2.02	

社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得ることのできる競合校

【単位：人】

大学名	学部・学科	受験資格		2019年度						2020年度						2021年度					
		社会福祉士	精神保健福祉士	募集人数	志願者数(合計)	受験者数(合計)	合格者数(合計)	入学者数(合計)	超過率(%)	募集人数	志願者数(合計)	受験者数(合計)	合格者数(合計)	入学者数(合計)	超過率(%)	募集人数	志願者数(合計)	受験者数(合計)	合格者数(合計)	入学者数(合計)	超過率(%)
北海道教育大学 函館校	国際地域学科 地域協同専攻地域政策グループ	○	—	80	288	181	83	81	101.3%	80	344	342	89	81	101.3%	80	250	136	95	82	102.5%
名寄市立大学	保健福祉学部 社会福祉学科	○	○	50	217	152	58	50	100.0%	50	183	117	58	55	110.0%	50	148	102	62	52	104.0%
旭川大学	保健福祉学部 コミュニティ福祉学科	○	○	40	39	39	39	31	77.5%	40	33	33	33	27	67.5%	40	23	23	23	27	67.5%
札幌学院大学	人文学部 人間科学科	○	○	130	366	357	261	79	60.8%	130	572	519	423	127	97.7%	130	365	361	248	108	83.1%
星槎道都大学	社会福祉学部 社会福祉学科	○	○	60	66	64	63	49	81.7%	55	78	77	76	60	109.1%	55	70	70	67	51	92.7%
藤女子大学	人間生活学部 人間生活学科	○	—	70	237	226	215	61	87.1%	70	224	218	212	70	100.0%	70	158	158	150	38	54.3%
北星学園大学	社会福祉学部 福祉計画学科	○	—	85	228	228	179	93	109.4%	85	247	244	204	113	132.9%	85	211	210	192	80	94.1%
北星学園大学	社会福祉学部 福祉臨床学科	○	○	85	174	173	145	81	95.3%	85	238	236	202	104	122.4%	85	206	205	179	94	110.6%

出典：大学受験バズナビ及び各大学HP

超過率平均値	2019年度	2020年度	2021年度
		87.5%	107.1%

社会福祉学科系 競合校の立地一覧



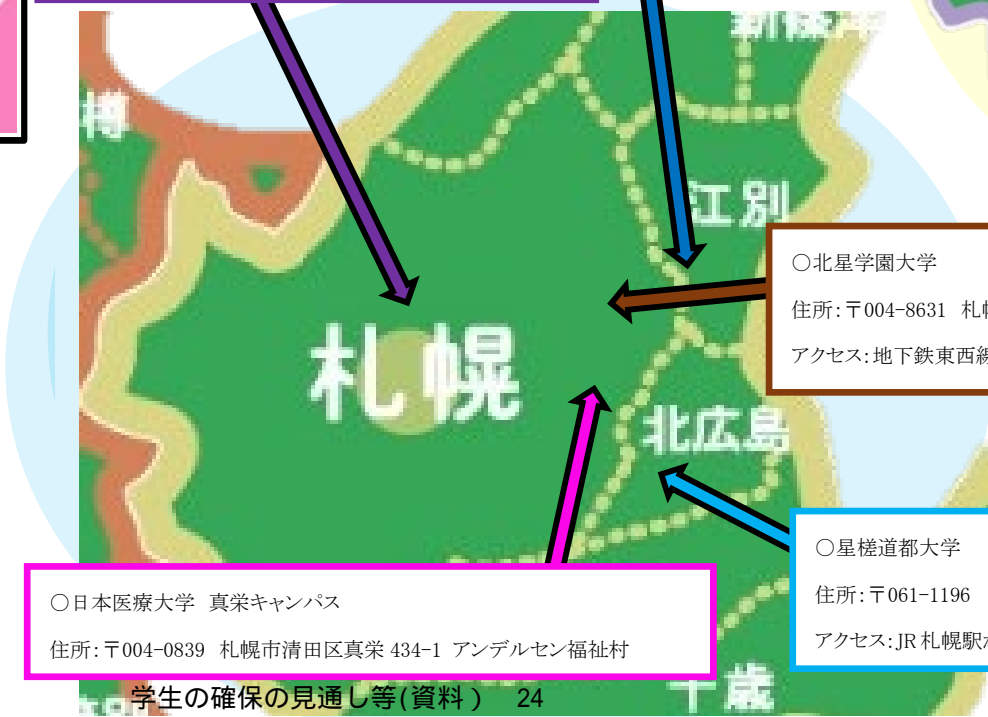
○名寄市立大学
住所: 〒096-8641 名寄市西4条北8丁目1番地
アクセス: JR名寄駅から路線バス(乗車約10分)



○札幌学院大学
住所: 〒069-8555 江別市文京台11番地
アクセス: JR札幌駅からJR大麻駅(乗車約15分)→徒歩約9分
JR札幌駅からJR新札幌駅(乗車約8分)→徒歩約7分

○旭川大学
住所: 〒079-8501 旭川市永山3条23丁目1番9号
アクセス: JR旭川駅から永山駅(乗車約15分)→徒歩約15分

○藤女子大学
住所: 〒001-0016 札幌市北区北16条西2丁目
アクセス: 地下鉄南北線「北18条駅」下車→徒歩5分
地下鉄東豊線「北13条東駅」下車→徒歩10分



○北星学園大学
住所: 〒004-8631 札幌市厚別区大谷地西2-3-1
アクセス: 地下鉄東西線「大通駅」→「大谷地駅」(乗車約15分)



○北海道教育大学 函館校
住所: 〒040-8567 函館市八幡町1番2号
アクセス: JR函館駅から路線バス(乗車約15分)

○日本医療大学 真栄キャンパス
住所: 〒004-0839 札幌市清田区真栄434-1 アンデルセン福祉村

○星槎道都大学
住所: 〒061-1196 北広島市中の沢149番地
アクセス: JR札幌駅からJR北広島駅(乗車約16分)



社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得ることのできる通信制大学 競合校

大学名	学部・学科	受験資格		2019年度				2020年度				2021年度			
		社会福祉士	精神保健福祉士	募集人数	志願者数 (合計)	入学者数 (合計)	超過率 (%)	募集人数	志願者数 (合計)	入学者数 (合計)	超過率 (%)	募集人数	志願者数 (合計)	入学者数 (合計)	超過率 (%)
東北福祉大学	通信教育部 社会福祉学科	○	○	600	407	387	64.5%	600	384	370	61.7%	600	380	367	61.2%
聖徳大学	福祉学部 社会福祉学部	○	○	200	-	34	17.0%	200	-	49	24.5%	200	-	67	33.5%
東京通信大学	人間福祉学部 人間福祉学科	○	○	400	-	422	105.5%	400	-	496	124.0%	400	-	427	106.8%
東京福祉大学	社会福祉学部 社会福祉学科	○	○	公表なし											
武蔵野大学	通信教育部 社会福祉専攻	○	-	公表なし											
佛教大学	社会福祉学部 社会福祉学科	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	1200	-	61	5.1%
星槎大学	通信教育課程 共生科学部	○	-	公表なし											
中部学院大学	通信教育部	○	○	100	-	23	23.0%	100	-	23	23.0%	100	-	27	27.0%
日本福祉大学	福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科	○	○	800	-	763	95.4%	800	-	723	90.4%	800	-	610	76.3%
九州保健福祉大学	通信教育部 社会福祉学部 臨床福祉学科	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-

出典；各大学ホームページより

超過率平均	2019年度	2020年度	2021年度
		77.6%	79.1%

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 設置に係る 入学ニーズアンケート集計結果

【質問1】 あなたの現在の就学・就業状況を教えてください。

	1.通信制高校生（2年生）	2.専門学校生	3.社会人（高校卒）	4.社会人（専門学校、短期大）	5.社会人（4年制大学以上卒）	6.その他（ ）	合計
回答者数	0	0	764	763	248	28	1,803
回答者全体中の割合(n=1803)	0.0%	0.0%	42.4%	42.3%	13.8%	1.6%	100.0%

【質問2】 あなたの性別は、次のどちらですか。

	1.男性	2.女性	3.その他	合計
回答者数	583	1,214	6	1,803
回答者全体中の割合(n=1803)	32.3%	67.3%	0.3%	100.0%

【質問3】 あなたは学校卒業後、社会人の方は今後のキャリア形成に関して、どのような進路を考えていますか。（複数回答可）どのような状況が該当欄に○をご記入ください。

	1.通信制の大学・短大・専	2.通学制の大学・短大・専	3.就職	4.決めていない	5.その他（ ）
回答者数	771	9	72	827	135
回答者全体中の割合(n=1803)	100.1%	1.2%	9.4%	107.4%	17.5%

※質問4以降は質問3で1,2を選択した人のみ回答

【質問4】 あなたが進学したい、またはキャリア形成を検討している分野は、次のうちどれですか。（複数回答可）

	1.社会福祉関係（社会福祉・介護福祉・精神保健福祉など）	2.看護・医療関係（看護師・臨床検査技師・診療放射線技師など）	3.医学・歯学・薬学関係（医師・歯科医師・薬剤師など）	4.経営学・マネジメント関係（経営・運営に関すること）	5.経済学関係	6.法学関係	7.文学・史学・哲学関係	8.理工・工学関係	9.その他（ ）	10.決めていない
回答者数	416	96	132	171	146	150	98	91	0	5
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	54.0%	12.5%	17.1%	22.2%	19.0%	19.5%	12.7%	11.8%	0.0%	0.6%

【質問5】 あなたが進学、またはキャリア形成を決定する際に、どのような点を重視しますか。（複数回答可）

	1.学部・学科の専攻分野	2.資格の取得	3.学位の取得	4.就職実績	5.校舎・施設の充実	6.学費（入学金・授業料）	7.大学の伝統・知名度	8.入試の難易度・入試科目	9.学修環境	10.その他（ ）
回答者数	353	320	144	80	167	40	145	76	21	1
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	45.8%	41.6%	18.7%	10.4%	21.7%	5.2%	18.8%	9.9%	2.7%	0.1%

【質問6】 あなたはどの社会福祉関係の資格取得に興味がありますか。（複数回答可）

	1.社会福祉士	2.精神保健福祉士	3.社会福祉主事（任用資格）	4.興味がある資格がない	5.その他（ ）
回答者数	628	152	24	129	2
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	81.6%	19.7%	3.1%	16.8%	0.3%

【質問7】 あなたは、日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）の概要を読んで、どのように感じましたか。次の中から1つ選んでください。

	1.とても興味を持った	2.興味を持った	3.どちらともいえない	4.興味は持てなかった	合計
回答者数	274	39	336	121	770
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	35.6%	5.1%	43.6%	15.7%	100.0%

【質問8】 あなたは、日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）に進学したいと思いますか。次の中から1つ選んでください。

	1.進学を希望する	2.併願校の可否により進学し	3.進学を検討してみたい	4.どちらともいえない	5.進学を希望しない	合計
回答者数	293	16	7	287	171	774
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	38.1%	2.1%	0.9%	37.3%	22.2%	100.5%

※質問9は質問8で1,2,3を選択した人のみ回答

【質問9】 日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）では、一定の就学実績等をお持ちの際に、3年次入学をすることが可能です。

概要に記載されている要件、及びご自身の経歴を考慮した際に、1年次入学と3年次入学のどちらを希望されますか。

	1.1年次入学	2.3年次入学	合計
回答者数	142	174	316
質問8で1,2,3の回答者中の割合(n=316)	44.9%	55.1%	100.0%

【質問10】 あなたが、日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）に進学を希望または検討する場合、魅力があると思った事柄は何ですか。（複数回答可）

	1.建学の理念や教育方針がよいこと	2.高い国家試験合格率を目指していること	3.同じグループに介護施設等が多く、実習施設が充実していること	4.医療と福祉の総合大学であること	5.学修環境がよいこと	6.その他（ ）
回答者数	81	120	91	98	90	21
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	10.5%	15.6%	11.8%	12.7%	11.7%	2.7%

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 設置に係る
入学ニーズアンケート集計結果

資料21-2

クロス集計①

「【質問6】あなたはどの社会福祉関係の資格取得に興味がありますか。(複数回答可)」と「【質問7】あなたは、日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)の概要を読んで、どのように感じましたか。次の中から1つ選んでください。」の回答のクロス集計結果

	1.社会福祉士	2.精神保健福祉士	3.社会福祉主事 (任用資格)	4.興味がある資格がない	5.その他()	合計	回答者全体中の割合 (n=1803)	質問3で1,2の回答者中の 割合(n=770)
1.とても興味を持った	269	46	5	0	0	320	0.0%	41.6%
2.興味を持った	32	8	3	0	0	43	0.0%	5.6%
3.どちらともいえない	236	77	6	97	1	417	0.1%	54.2%
4.興味は持てなかった	91	21	10	28	1	151	0.1%	19.6%
合計	628	152	24	125	929	1230		
回答者全体中の割合(n=1803)	34.8%	8.4%	1.3%	6.9%				
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	81.6%	19.7%	3.1%	16.2%				

クロス集計②

「【質問4】あなたが進学したい、またはキャリア形成を検討している分野は、次のうちどれですか。(複数回答可)」と「【質問6】あなたはどの社会福祉関係の資格取得に興味がありますか。(複数回答可)」の回答クロス集計結果

	1.社会福祉関係(社会福祉・介護福祉・精神保健福祉など)	2.看護・医療関係(看護師・臨床検査技師・診療放射線技師など)	3.医学・歯学・薬学関係(医師・歯科医師・薬剤師など)	4.経営学・マネジメント関係(経営・運営に関すること)	5.経済学関係	6.法学関係	7.文学・史学・哲学関係	8.理工・工学関係	9.その他()	0.決めていない	合計
1.社会福祉士	373	82	105	134	117	127	72	87	0	3	1,100
2.精神保健福祉士	81	20	39	45	24	22	14	19	0	0	264
3.社会福祉主事(任用資格)	8	4	0	0	0	6	5	7	0	0	30
4.興味がある資格がない	34	11	22	32	27	21	24	4	0	1	176
5.その他()	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4
合計	497	118	166	212	168	176	115	117	0	5	1,574
回答者全体中の割合(n=1803)	27.6%	6.5%	9.2%	11.8%	9.3%	9.8%	6.4%	6.5%	0.0%	0.3%	
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	64.5%	15.3%	21.6%	27.5%	21.8%	22.9%	14.9%	15.2%	0.0%	0.6%	

クロス集計③

「【質問4】で進学したい分野が1.社会福祉関係」と「【質問6】で興味のある資格取得が1~3」を回答した人の「【質問8】あなたは、日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)に進学したいと思いますか。次の中から1つ選んでください。」の回答クロス集計結果

	1.進学を希望する	2.併願校の可否により進学し	3.進学を検討してみたい	4.どちらともいえない	5.進学を希望しない	合計	回答者全体中の割合 (n=1803)	質問3で1,2の回答者中の 割合(n=770)
「社会福祉関係」に関心があり「社会福祉士」「精神保健福祉士」「社会福祉主事」いずれかに興味がある人	292	14	1	26	48	381	21.1%	49.5%
合計	292	14	1	26	48	381		
回答者全体中の割合(n=1803)	16.2%	0.8%	0.1%	1.4%	2.7%			
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	37.9%	1.8%	0.1%	3.4%	6.2%			

クロス集計④

「【質問4】で進学したい分野が1.社会福祉関係」と「【質問6】で興味のある資格取得が1~3」を回答し「【質問8】進学の意味がある」を回答した人と「【質問9】日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)では～(略)～1年次入学と3年次入学のどちらを希望されますか。」の回答クロス集計結果

	1.1年次入学	2.3年次入学	合計	回答者全体中の割合 (n=1803)	質問3で1,2の回答者中の 割合(n=770)
「社会福祉関係」に関心があり「社会福祉士」「精神保健福祉士」「社会福祉主事」いずれかに興味があり進学の意味がある人	135	157	292	16.2%	37.9%
合計	135	157	292		
回答者全体中の割合(n=1803)	7.5%	8.7%			
質問3で1,2の回答者中の割合(n=770)	17.5%	20.4%			

別紙

令和 4 年 6 月 吉日

職員の皆様

日本医療大学 設置準備室

アンケート調査のお願い

日本医療大学は、新たに、通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科を令和 5 年（2023 年）4 月に開設するために準備を進めている所です。

皆様のニーズにマッチングさせる為にアンケート調査を実施し、より良い学部学科を創設したいと考えています。皆様の素直なご意見を頂戴し、これから必要となる人材育成の参考にしたいと考えます。つきましては、本調査へのご協力をお願い致します。

記

1. 調査期間

令和 4 年 6 月 7 日（火）～ 令和 4 年 6 月 15 日（水）

※6 月 15 日までにご回答いただきますようお願い致します。

2. アンケートの回答方法

別紙「開設計画に係るアンケート」について、マークシートにてご回答いただき、お取りまとめの方にご提出ください。個人のプライバシーは保護されており、皆様にご迷惑をお掛けすることは一切ございませんのでご安心ください。

3. この件についての問い合わせ先

〒062-0053 札幌市豊平区月寒東 3 条 1 1 丁目 1 番 5 0 号

日本医療大学事務局 片桐

T e l 0 1 1 - 3 5 1 - 6 1 0 0

以上

別紙

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）
開設計画に係るアンケート

学校法人日本医療大学は、2023年4月北海道札幌市に「通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）」の開設を計画しています。つきましては、このアンケートを通して、皆さんの進学に関する率直な考えをお聞きし、計画中の「通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）」の内容や教育に少しでも反映して行きたいと考えておりますので、本調査へのご協力をお願いいたします。なお、皆さんから回答いただいた情報は、上記目的の統計資料としてのみ活用しますので、個人を特定することは一切ございません。

学校名・勤務先名
～記述式テキスト

お住まいの都道府県
～選択

【質問1】あなたの現在の就学・就業状況を教えてください。

1. 通信制高校生（2年生）
2. 専門学校生
3. 社会人（高校卒）
4. 社会人（専門学校、短期大学卒）
5. 社会人（4年制大学以上卒）
6. その他（ ）

【質問2】あなたの性別は、次のどちらですか。

1. 男性
2. 女性
3. その他

【質問3】あなたは学校卒業後、社会人の方は今後のキャリア形成に関して、どのような進路を考えていますか。
（複数回答可）

1. 通信制の大学・短大・専門学校への進学
2. 通学制の大学・短大・専門学校への進学
3. 就職
4. 決めていない
5. その他（ ）

ここから先は、【質問3】で「1. 通信制大学・短大・専門学校への進学」、「2. 通学制大学・短大・専門学校への進学」にご回答した方のみお答えください。

それ以外の方は、ここでアンケートは終了となります。ご協力ありがとうございました。

【質問4】あなたが進学したい、またはキャリア形成を検討している分野は、次のうちどれですか。（複数回答可）

分 野
1. 社会福祉関係（社会福祉・介護福祉・精神保健福祉など）
2. 看護・医療関係（看護師・臨床検査技師・診療放射線技師など）
3. 医学・歯学・薬学関係（医師・歯科医師・薬剤師など）
4. 経営学・マネジメント関係（経営・運営に関すること）
5. 経済学関係
6. 法学関係
7. 文学・史学・哲学関係
8. 理工・工学関係
9. その他（ ）
0. 決めていない

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）の概要

日本医療大学には、保健医療学部に見護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科、臨床検査学科を設置しており、これまで高い国家試験合格率により、多くの医療人を輩出してきました（令和4年4月、臨床工学技士国家資格取得可能な臨床工学科開設が認可されています）。また、本学の母体である「つしま医療福祉グループ」には、「日本医療大学病院」、「介護老人保健施設 日本医療大学リハビリ」、さらには全国に96か所の福祉介護事業所を展開しており、医療と福祉の現場の中で、実践的なチーム医療などを学ぶのに適した環境であると言えます。

本学では、以下のように新たに通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）を設置し、様々な社会的ニーズに対応できる人材の育成を目指しています。

（同総合福祉学部は令和4年4月の開設が認可されており、同学部には介護福祉士国家資格、介護福祉経営士や医療経営士等の民間資格が取得可能な介護福祉マネジメント学科、社会福祉士国家資格や精神保健福祉士国家資格が取得可能なソーシャルワーク学科が設置されます。）

1) 本学の基本理念

「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」のもとに、これからの社会で必要とされる保健・医療・福祉の専門職の人材を育成しています。

2) 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）が養成する人材像

- ① 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材
- ② 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材
- ③ 地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材

3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

- ① 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援でき、ニーズに合わせて運営・管理ができる能力
- ② 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力
- ③ 地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力



日本医療大学

通信教育部

総合福祉学部

令和5年4月開設予定

(設置構想中)

ソーシャルワーク学科 (仮称)

【真栄キャンパス】



■「社会福祉施設や 医療現場のプロ」になる

高齢者や障がい者が抱えている悩みに、専門家として相談を受けとめるだけでなく、解決ができるように支えたりする仕事です。社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職があります。社会福祉の専門職としての実践力、解決力を学びます。

学部名	学科名	入学定員 (収容定員)
通信教育部 総合福祉学部	ソーシャルワーク学科	1年次入学 100名 (600名) 3年次編入 100名

医療ソーシャルワーク学科で何を学べるの？

1. 医療福祉の現場で活躍できる能力を養います。
2. 悩みや困っていることを解決できる能力を身に着けるための学習をします。
3. ソーシャルワーク学科では、社会福祉士のほか精神保健福祉士の資格取得を目指します。

活躍する場：病院、クリニック、介護施設、介護事業所、一般企業など

3年次編入について

*既修得単位の認定方法

本学に入学する前に、大学、短期大学、専修学校専門課程等で修得した授業科目、単位、学習時間は、教育上有益と本学が認定したうえで、1年次及び2年次において合わせて62単位を取得したものと認めます。なお、修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が評価し、認定します。

1. 一括認定

3年次編入を許可した者には、下記を一括認定します。(基礎科目 18単位 + 専門基礎教育科目 44単位 合計 62単位)

2. 個別認定

科目ごとの個別認定は、福祉系大学で社会福祉士・精神保健福祉士の指定科目の単位を修得している場合、出願時の希望に応じて単位認定を行います。
学生の確保の見通し等(資料) 33

学部名・学科名	入学金（予定）	授業料他（予定）	初年度総額（予定）
通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	100,000 円	250,000 円	350,000 円(予定) 2年次以降授業料他 250,000 円



【地下鉄東西線】

大通駅 > 乗車(約12分) 南郷13丁目駅 > 徒歩(約10分)

【地下鉄東豊線】

大通駅 > 乗車(約10分) 月寒中央駅 > 徒歩(約17分)

【地下鉄東豊線】

大通駅 > 乗車(約12分) 福住駅 > 徒歩(約15分)

※ 徒歩による所要時間は、あくまでも目安です。



【地下鉄東豊線】 福住駅

【路線バス】北海道中央バス 有明線 福87
「アンデルセン福祉村3丁目」バス停下車すぐ(約25分)
【スクールバス】
「アンデルセン福祉村 スクール便」(約20分)



2021年4月から
札幌市豊平区月寒東に新キャンパス開校!!



大学の最新情報をパソコンやスマホでチェックできます!



学生募集・入試グループ
TEL. 011-351-6111
〒062-0053 北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号
<https://www.ihu.ac.jp>



高校生・社会人向けアンケート送付先一覧

No.	経営母体	施設名
1	学校法人翔洋学園	翔洋学園高等学校 日立本校
2	社会医療法人孝仁会	北海道大野記念病院
3	社会医療法人孝仁会	釧路孝仁会記念病院
4	社会医療法人孝仁会	札幌第一病院
5	社会医療法人孝仁会	星が浦病院
6	社会医療法人孝仁会	釧路脳神経外科
7	社会医療法人孝仁会	中標津脳神経外科
8	社会医療法人孝仁会	知床らうす国民健康保険診療所
9	社会医療法人禎心会	札幌禎心会病院
10	社会医療法人禎心会	稚内禎心会病院
11	社会医療法人北海道恵愛会	札幌南一条病院
12	北海道公立大学法人	札幌医科大学付属病院
13	JR旅客鉄道株式会社	JR札幌病院
14		小樽市立病院
15	社会福祉法人恩賜財団済生会支部	北海道済生会病院
16	医療法人	王子総合病院
17	社会福祉法人函館厚生院	函館五稜郭病院
18		市立根室病院
19	医療法人友愛会	友愛記念病院
20	医療法人社団英仁会	札幌病院
21	医療法人社団札幌循環器クリニック	札幌循環器病院
22	医療法人溪仁会	札幌西円山病院
23	社会医療法人母恋	天使病院
24	社会医療法人医翔会	札幌白石記念病院
25	医療法人社団豊友会	千歳豊友会病院
26		紋別みなと病院
27		足寄町国民健康保険病院
28	社会医療法人	製鉄記念室蘭病院
29	JA北海道厚生連	遠軽厚生病院
30	独立行政法人 地域医療機能推進機構	登別病院
31		士別市立病院
32	公益財団法人	北海道対がん協会
33		新ひだか町立静内病院
34		日高町立門別国民健康保険病院
35		町立別海病院
36	社会医療法人	札幌清田整形外科病院
37	社会医療法人北腎会	坂泌尿器科病院
38	医療法人社団函館脳神経外科	函館脳神経外科病院
39	医療法人翔陽会	滝川脳神経外科病院
40	医療法人社団翔嶺館	新札幌聖陵ホスピタル
41	医療法人社団翔嶺館	十勝の杜病院
42	医療法人社団翔嶺館	札幌優翔館病院

No.	経営母体	施設名
43	医療法人社団翔嶺館	音更宏明館病院
44	社会医療法人社団愛心館	愛心メモリアル病院
45	医療法人社団札幌朗愛会	札幌朗愛会病院
46	医療法人	東北北海道病院
47	医療法人北志会	札幌ライラック病院
48	医療法人賛生会	宮の森記念病院
49	医療法人扶恵会	釧路中央病院
50	一般財団法人双仁会	青森厚生病院
51	一般財団法人双仁会	黒石厚生病院
52	医療法人	登別すずらん病院
53	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームはる
54	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームはっさむ はる
55	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームらいらく
56	医療法人	白石中央病院
57	医療法人東札幌病院	東札幌病院
58	医療法人東札幌病院	厚別老人保健施設 ディ・グリュウネン
59		江別市立病院
60	医療法人溪和会	江別病院
61	医療法人北海道整形外科記念病院	北海道整形外科記念病院
62	医療法人社団	三草会クラーク病院
63	社会医療法人蘭友会	札幌里塚病院
64	社会医療法人恵佑会	第2病院
65	社会医療法人社団	カレスサッポロ時計台記念病院
66	社会医療法人柏葉会	柏葉脳神経外科病院
67	独立行政法人地域医療機能推進機構	札幌北辰病院
68	社会医療法人恵佑会	札幌病院
69	医療法人徳洲会	札幌徳洲会病院
70	医療法人風のすずらん	江別すずらん病院
71	医療法人社団函南会	あしりべつ病院
72	医療法人北仁会	旭山病院
73	医療法人溪仁会	定山溪病院
74	医療法人北武会	美しが丘病院
75	社会医療法人康和会	札幌しらかば台病院
76	医療法人愛全会	愛全病院
77	独立行政法人地域医療機能推進機構	北海道病院
78	医療法人菊郷会	愛育病院
79	医療法人溪仁会	手稲溪仁会病院
80	医療法人愛全会	介護老人保健施設アートヒルズ
81	医療法人北武会	介護老人保健施設ほくと
82	独立行政法人地域医療機能推進機構	北海道病院附属介護老人保健施設
83	一般社団法人	北海道総合在宅ケア事業団
84	SOMPOケア株式会社	北海道オフィス
85	国家公務員共済組合連合会	斗南病院

No.	経営母体	施設名
86	医療法人社団 研仁会	北海道脳神経外科記念病院
87	医療法人札幌麻生脳神経外科病院	札幌麻生脳神経外科病院
88	医療法人五風会	さっぽろ香雪病院
89	医療法人社団正心会	岡本病院
90	医療法人重仁会	大谷地病院
91	医療法人社団豊生会	介護老人保健施設 ひまわり
92	医療法人勉仁会	中垣病院
93	医療法人晴生会	介護老人保健施設サンビオーズ新琴似
94	医療法人為久会	札幌共立五輪橋病院
95	医療法人社団悠仁会	羊ヶ丘病院
96	医療法人社団同仁会	長野病院
97	医療法人社団イス・イス・ジエイ	札幌整形循環器病院
98	社会医療法人医仁会	中村記念南病院
99	社会医療法人禎心会	介護老人保健施設ら・ぱーす
100	医療法人愛全会	介護老人保健施設 リラコート愛全
101	医療法人札幌山の上病院	札幌山の上病院
102	国立大学法人	筑波大学附属病院
103	独立行政法人国立病院機構	北海道がんセンター
104		東京医科大学病院
105	国立大学法人	東京大学医学部附属病院
106	国家公務員共済組合連合会	KKR札幌医療センター
107		市立室蘭総合病院
108		苫小牧市立病院
109	日本赤十字社	北見赤十字病院
110	地方独立行政法人埼玉県立病院機構	埼玉県立がんセンター
111		市立函館病院
112	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	QST病院
113		市立旭川病院
114	社会医療法人母恋	日鋼記念病院
115	社会医療法人北斗	北斗病院
116	社会医療法人社団ピエタ会	石狩病院
117	社会医療法人即仁会	北広島病院
118	医療法人大地	札幌真駒内病院
119		市立千歳市民病院
120	社会医療法人北海道恵愛会	札幌南三条病院
121	公益社団法人北海道勤労者医療協会	勤医協中央病院
122	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	富良野協会病院
123	社会医療法人仁陽会	西岡第一病院
124	医療法人雄心会	函館新都市病院
125	日本赤十字社	浦河赤十字病院
126		滝川市立病院
127	社会医療法人耳鼻咽喉科麻生	耳鼻咽喉科麻生北見病院
128	医療法人社団博愛会	開西病院

No.	経営母体	施設名
129	医療法人	新札幌整形外科病院
130	医療法人社団医修会	大川原脳神経外科病院
131		名寄市立総合病院
132		市立釧路総合病院
133	日本赤十字社	釧路赤十字病院
134	国立大学法人	旭川医科大学病院
135	独立行政法人国立病院機構	旭川医療センター
136	社会福祉法人北海道社会事業協会	函館協会病院
137	医療法人社団shindo	旭川リハビリテーション病院
138	医療法人萬田記念病院	萬田記念病院
139	社会医療法人恵和会	西岡病院
140	社会福祉法人さっぽろ慈啓会	慈啓会病院
141	医療法人社団刀圭会	協立病院
142		市立札幌病院
143	JA北海道厚生連	帯広厚生病院
144	JA北海道厚生連	旭川厚生病院
145	独立行政法人 労働者健康安全機構	釧路労災病院
146		徳島県立中央病院
147	医療法人社団	H・N・メディック
148	医療法人医誠会	医誠会病院
149	医療法人社団愛友会	伊奈病院
150	医療法人徳洲会	帯広徳洲会病院
151	医療法人ケイ・アイ	オホーツク海病院
152	公益財団法人	神奈川県予防医学協会
153		株式会社J・トラスト
154	医療法人沖縄徳洲会	鎌ヶ谷総合病院
155		きちのせ株式会社
156	公益財団法人 地域医療振興協会	公立黒川病院
157	北海道立	子ども総合医療・療育センター
158	J A 北海道厚生連	札幌厚生病院
159	医療法人徳洲会	札幌東徳洲会病院
160	医療法人潤和会	札幌ひばりが丘病院
161		順天堂大学医学部附属 浦安病院
162		聖マリアンナ医科大学病院
163	医療法人同仁会	千歳第一病院
164	医療法人社団誠馨会	千葉中央メディカルセンター
165		東京女子医科大学病院
166	医療法人社団東光会	戸田中央総合病院
167	一般社団法人	日本健康倶楽部北海道支部
168	医療法人社団青葉会	一橋病院
169	公益社団法人北海道勤労者医療協会	法人本部
170	公益財団法人	北海道労働保健管理協会
171	独立行政法人 国立病院機構	北海道医療センター

No.	経営母体	施設名
172	医療法人北農会	恵み野病院
173	国家公務員共済組合連合会	横須賀共済病院
174		横浜市立大学附属病院
175	国家公務員共済組合連合会	虎の門病院
176	IMSグループ医療法人財団明理会	行徳総合病院
177	国立研究開発法人	国立国際医療研究センター病院
178		佐藤整形外科医院
179		神奈川リハビリテーション病院
180	東京都立	多摩総合医療センター
181	一般財団法人精神医学研究所附属	東京武蔵野病院
182	国家公務員共済組合連合会	平塚共済病院
183	独立行政法人労働者健康安全機構	北海道せき損センター
184	国立大学法人	北海道大学病院
185	財団法人	室蘭・登別総合健診センター
186	医療法人	新さっぽろ脳神経外科病院
187	医療法人	札幌円山整形外科病院
188	社会医療法人恵和会	恵庭第一病院
189	社会医療法人恵和会	帯広中央病院
190	社会医療法人札幌清田病院	札幌清田病院
191	アイ・サポート(株)	グループハウス圭
192	(有)アイ	
193	(株)アクト調剤	
194	旭川大丸ケアサービス(株)	
195	(株)アムケア	
196	(株)あんじゅう	
197	(株)Y E S Care Project	
198	(有)岩見沢在宅福祉サービス	
199	(有)ウエルネス	
200	(有)ウェル・ビーイング	
201	(株)梅川医科器械店	
202	(有)エイチ・ティ・エス	
203	(有)エヌ・ジェイ・エヌ共生	グループホーム蔵
204	(有)M & Y	
205	(株)エムリンクホールディングス	
206	(有)おいらく	
207	(株)オストジャパングループ	
208	(株)オレンジサポート	
209	(株)輝	
210	(株)クオス	
211	(株)クルーザー	
212	(有)ケアアシスト	
213	(有)ケア・アンド・ハート	
214	(有)ケア・コラボレートKH	

No.	経営母体	施設名
215	(株)ケアスタッフ	
216	(同)ケアプランセンターあさ	
217	(株)ケアライズ	
218	(有)弘伸コーポレーション	グループホーム森の時計
219	(医)交雄会	そうべつ温泉病院
220	(株)在宅サッポロ	
221	(有)ササキ総合管理サービス	グループホームすえひろ
222	(株)サジェコ	
223	(有)さとほろ	
224	(有)爽コーポレーション	
225	(株)サンリベール	
226	(株)シムス	
227	(株)じょうてつケアサービス	
228	(社福)純心福祉会	地域密着型特別養護老人ホーム 谷地頭緑陰園
229	(株)スリーコモンズ	グループホーム せせらぎの森
230	(株)ソニック	
231	(株)尚進	
232	(有)にしかぜ	にしかぜホーム
233	(株)ハイランドホーム	
234	(株)はくあい介護サービス	
235	はまなす介護センター(株)	
236	ひだまり企業組合	ひだまりの里
237	(株)百歳の青春	
238	(株)ファミリーケアサポート	
239	富士ライフサポート(株)	
240	(有)プロケア	
241	(有)プロケア	
242	(有)ホームケアサプライ	
243	(株)ホームヘルプステーションおはなさん	
244	北海ケアサービス(株)	
245	(株)北海道警備保障	
246	NPO法人ほのか会	
247	(有)ほのぼの月寒	
248	(株)マックス	ハート元町薬局
249	(有)丸心	グループ丸心
250	(株)マルベリー	
251	三井ヘルスサービス(株)	
252	(株)緑ケアライフサービス	
253	(株)ミューテ	
254	(有)みんと	みんと紋別ケアセンター
255	(株)恵み野介護サービス	
256	(株)メディウェルジャパン	
257	メリーライフ株式会社	

No.	経営母体	施設名
258	(株)モルス	
259	(株)山一山岸商店	
260	(有)ユートピア・アットホーム旭川	
261	(株)ゆずり葉宮の森	
262	(有)横木介護サービス	
263	(株)ライフクリエイト	
264	(株)ライフドリーム	
265	(株)リードマックス	
266	特定非営利活動法人 リスペクト	
267	(株)理想ケア・サービス	
268	(有)レストケア	
269	(有)ワズホーム	
270		NTT東日本札幌病院
271	日本赤十字社	旭川赤十字病院
272		市立芦別病院
273		岩見沢市立総合病院
274	J A 北海道厚生連	帯広厚生病院
275	医療法人仁友会	北彩都病院
276	国立函館病院	独立行政法人国立病院機構 函館病院
277		砂川市立病院
278		苫小牧日翔病院
279	医療法人菊郷会	石橋胃腸病院
280	医療法人社団	新札幌駅前内科循環器
281	医療法人社団萌生舎	琴似腎臓内科・泌尿器科
282	医療病院春林会	華岡青洲記念病院
283	社会医療法人	北海道循環器病院
284	社会医療法人社団カレスサッポロ	北光記念病院
285	社会医療法人鳩仁会	札幌中央病院
286	社会福祉法人北海道社会事業協会	帯広病院
287	社会福祉法人ノテ福祉会	法人本部
288	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテ幸栄の里
289	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテつきさっぶの丘
290	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒西
291	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒東
292	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ福住
293	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ西岡
294	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒中央
295	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテとよひらの里
296	社会福祉法人ノテ福祉会	サービス付き高齢者向け住宅 ノテ定山溪
297	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ山鼻
298	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岸
299	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ伏見
300	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ豊平

No.	経営母体	施設名
301	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ川沿
302	社会福祉法人ノテ福祉会	看護小規模多機能型居宅介護 ノテ真駒内
303	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテふるさと
304	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ真栄
305	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ清田
306	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ清田
307	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ真栄
308	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテきくすいの里
309	社会福祉法人ノテ福祉会	看護小規模多機能型居宅介護 ノテ北郷
310	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ菊水
311	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ菊水元町
312	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ元町
313	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ本通南
314	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテ新さっぽろの里
315	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岡東
316	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ北野
317	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岡北
318	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ厚別もみじ台
319	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ厚別中央
320	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ青葉町
321	社会福祉法人ノテ福祉会	介護付有料老人ホーム「天」
322	社会福祉法人ノテ福祉会	サービス付き高齢者向け住宅「ゆうゆうじてき」月寒公園
323	社会福祉法人ノテ福祉会	介護付有料老人ホーム ノテ真栄
324	社会福祉法人ノテ福祉会	介護老人保健施設 ノテげんきのでる里
325	社会福祉法人ノテ福祉会	就労継続支援A型事業所「なかま」真栄
326	社会福祉法人ノテ福祉会	就労継続支援A型事業所「なかま」豊平
327	社会福祉法人ノテ福祉会	港区立北青山高齢者在宅サービスセンター
328	社会福祉法人ノテ福祉会	世田谷区船橋地域包括支援センター
329	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ深沢
330	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ梅丘
331	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテとみざわの里
332	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ東大野田
333	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ東大野田
334	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ五橋
335	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ五橋
336	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ国見
337	社会福祉法人ノテ福祉会	日本医療大学病院
338	社会福祉法人 日本介護事業団	特別養護老人ホーム やすらぎの家
339	社会福祉法人 日本介護事業団	特別養護老人ホーム 日本介護江別
340	医療法人社団 日本医療大学	看護小規模多機能型居宅介護 日本医療大学病院新さっぽろ
341	社会福祉法人 栄和会	ケアハウス やすらぎ
342		特別養護老人ホーム 栄和荘
343		介護老人保健施設 あつべつ

No.	経営母体	施設名
344		特別養護老人ホーム ひらおか 夢花見
345		特別養護老人ホーム あつべつ南5丁目
346		特別養護老人ホーム おとべ荘
347		その他 在宅サービス
348	社愛福祉法人 ほくろう福祉協会	緑愛園
349		青葉のまち
350		サポーター・もみじ台
351		その他 在宅サービス
352	社会福祉法人 北海長生会	北広島リハビリセンター
353		地域サポートセンターみなみ
354		地域サポートセンター四恩園
355	社会福祉法人 はるにれの里	多数
356	社会福祉法人 北ひろしま福祉会	施設入所支援 「とみがおか」「共栄」
357		東部 緑の苑
358	社会福祉法人 愛敬園	北愛館
359		手稲東保育園
360		手稲曙保育園
361	社会福祉法人 溪仁会	西円山敬樹園
362	社会福祉法人 神愛園	特別養護老人ホーム神愛園清田
363	社会福祉法人 札幌慈啓会	慈啓会特別養護老人ホーム
364	社会福祉法人 北海道ハビニス	特別養護老人ホーム和幸園
365	社会福祉法人 新篠津福祉会	新篠津福祉園
366	社会福祉法人 芦別慈恵園	芦別慈恵園
367	社会福祉法人 旭川福祉事業会	誠徳園
368	社会福祉法人 旭川たいせつ福祉会	未広たいせつの郷
369	社会福祉法人 美瑛慈光会	美瑛慈光園
370	社会福祉法人 札幌厚生会	聖芳園
371	社会福祉法人 北海長正会	北広島リハビリセンター特養部 四恩園
372	医療法人 社団 翔仁会	北広島市にし高齢者支援センター
373	社会福祉法人 慧誠会	帯広けいせい苑
374	社会福祉法人 北海道友愛福祉会	江別盲人養護老人ホーム 恵明園
375	社会福祉法人 札幌育児園	札幌育児園
376	NPO法人 発達支援サポーターズコンチェルト	コンチェルト
377	合同会社 ベン具	ベングアート
378	NPO法人 ジャイフル	放課後等デイサービス なえぼん
379	社会福祉法人 侑愛会	つくしんぼ学級
380	社会福祉法人 札幌報恩会	グリーンホーム厚別
381	社会福祉法人 北海道社会福祉事業団	福祉村
382	社会福祉法人 べつかい柏の実会	柏の実学園
383	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	北海道社会福祉協議会
384	社会福祉法人 旭川市社会福祉協議会	旭川市社会福祉協議会
385	社会福祉法人 千歳市社会福祉協議会	千歳市社会福祉協議会
386	社会福祉法人 恵庭市社会福祉協議会	恵庭市社会福祉協議会

No.	経営母体	施設名
387	社会福祉法人北海道社会事業協会帯広病院	北海道社会事業協会 帯広病院
388	医療法人社団札幌朗愛会	札幌朗愛会病院
389	医療法人札幌麻生脳神経外科病院	札幌麻生脳神経外科病院
390		小野寺社会福祉総合事務所
391	社会福祉法人帯広太陽福祉会	東明寮
392	社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会	藤崎町社会福祉協議会
393	社会福祉法人国見会	国見苑
394	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	宮城県船形の郷
395	社会福祉法人愛泉会	向陽園
396	社会福祉法人愛泉会	エコファームもとさわ
397	社会福祉法人つばめ福祉会	つばめ福寿園
398	社会福祉法人東京栄和会	うらやす和楽苑
399	社会福祉法人至誠学舎立川	至誠ホームアウリンコ
400	社会福祉法人東京弘済園	弘済園
401	社会福祉法人東京聖労院	北区桐ヶ丘やまぶき荘地域包括支援センター
402	社会福祉法人東京かたばみ会	調布市地域包括支援センターちょうふの里
403	社会福祉法人東京家庭学校	東京家庭学校
404	社会福祉法人隆徳会	サニーヒル横浜
405	社会福祉法人恩賜財団神奈川県同胞援護会	シルバータウン相模原特別養護老人ホーム
406	社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷厚生園信生寮
407	社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷厚生園讃栄寮
408	社会福祉法人ゆたか会	湖西総合在宅サービスセンターほろん
409	社会福祉法人聖徳会	大阪老人ホーム
410	社会福祉法人聖徳会	大阪老人ホームうえだ
411	社会福祉法人玉美福祉会	向日葵
412	社会福祉法人こうほうえん	よなご幸朋苑
413	社会福祉法人創生会	奈多創生園
414	社会福祉法人杏風会	白寿園
415	社会福祉法人さゆり会	只狩荘
416	社会福祉法人幸伸会	青山荘
417	社会福祉法人建昌福祉会	さざんか園
418	社会福祉法人建昌福祉会	虹の家

同系統通信制大学 学納金一覧

資料 22

【単位：円】

	入学選考料	入学金	1年間授業料	4年間合計	実習費		4年間+実習費	
					社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士
日本福祉大学	10,000	30,000	214,640	898,560	183,800	224,100	1,082,360	1,122,660
東北福祉大学	10,000	30,000	215,000	900,000	210,000	200,000	1,110,000	1,100,000
佛教大学	－	30,000	259,625	1,071,500	189,000	202,500	1,260,500	1,274,000
東京通信大学	－	30,000	211,000	874,000	209,000	202,500	1,083,000	1,076,500
武蔵野大学	10,000	30,000	212,500	890,000	132,500	－	1,022,500	890,000
日本医療大学	－	100,000	250,000	1,100,000	160,000	160,000	1,260,000	1,260,000

※各大学で名称の異なるものは内容から判断し、授業料と考えられるものは授業料欄に合算

日本医療大学 保健医療学部/総合福祉学部 学生納付金 (2022年度)

【単位：円】

学部	学科（専攻）	種別	初年度	2年次	3年次	4年次
保健医療学部	看護学科 リハビリテーション学科 診療放射線学科 臨床検査学科 臨床工学科	入学金	300,000	－	－	－
		授業料	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		施設費	100,000	100,000	100,000	100,000
		合計	1,900,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
総合福祉学部	介護福祉マネジメント学科 ソーシャルワーク学科	入学金	300,000	－	－	－
		授業料	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		施設費	－	－	－	－
		合計	1,300,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

全イベントの総計

【単位：人、％】

		令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	前年比伸率 令和元(2019)年度- 令和2(2020)年度	前年比伸率 令和2(2020)年度- 令和3(2021)年度
高校生	看護	519	881	877	169.7%	99.5%
	理学	244	473	411	193.9%	86.9%
	作業	79	234	147	296.2%	62.8%
	放射	256	438	329	171.1%	75.1%
	検査	－	86	213	－	247.7%
	臨工	－	13	38	－	292.3%
	介護マネ	－	－	8	－	－
	ソーシャル	－	－	8	－	－
	参加者計	1098	2125	2031	193.5%	95.6%
保護者	423	748	698	176.8%	93.3%	
合計	1521	2873	2729	188.9%	95.0%	

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

令和二年六月四日

参議院厚生労働委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、重層的支援体制整備事業について、同事業が介護、障害、子ども及び生活困窮の相談支援等に加え、伴走支援、多機関協働、アウトリーチ支援等の新たな機能を担うことを踏まえ、同事業がより多くの市町村において円滑に実施されるよう、裁量的経費を含めて必要な予算を安定的に確保するとともに、既存の各種事業の継続的な相談支援の実施に十分留意し、その実施体制や専門性の確保・向上に向けた施策を含め、市町村への一層の支援を行うこと。また、同事業を実施するに当たっては、社会福祉士や精神保健福祉士が活用されるよう努めること。

- 二、認知症に対する概念の変化、政令で定める状態について広く周知し、「共生」と「予防」の概念を分かりやすく国民に説明すること。

- 三、医療・介護のデータ基盤整備に関し、本法の施策によって解決・改善される問題・課題及びもたらされ

る具体的なメリットについて、費用対効果を含め、国民に分かりやすく提示するとともに、進捗管理を徹底すること。

四、介護・障害福祉サービスに従事する者、とりわけ国家試験に合格した介護福祉士の需要の充足状況及び賃金・処遇等の改善の状況を適切に把握するとともに、賃金・処遇、ハラスメント対策を含む雇用管理及び勤務環境の改善等の方策について検討し、処遇改善加算等が賃金・処遇等の改善に有効につながる施策を講ずる等、介護・障害福祉サービスに従事する者の確保・育成に向けて必要な措置を講ずること。

五、介護福祉士養成施設卒業業者への国家試験義務付けに係る経過措置については、本来速やかに終了させるべきものであることに鑑み、その終了に向けて、直ちに検討を開始し、必要な施策を確実に実施すること。また、各養成施設ごとの国家試験の合格率など介護福祉士養成施設の養成実態・実績を調査・把握の上公表するとともに、可能な範囲で過去に遡って公表し、必要な対策を講ずること。また、介護福祉士資格の取得を目指す日本人学生及び留学生に対する支援を充実すること。

六、社会福祉連携推進法人制度について、社会福祉連携推進法人が地域の福祉サービスの推進に資する存在として事業展開できるよう、社員となることのメリットを分かりやすく示すこと。また、社会福祉法人の

合併及び事業譲渡の推進策について検討すること。
右決議する。

Ⅲ 将来人口の推計と人口減少による影響分析

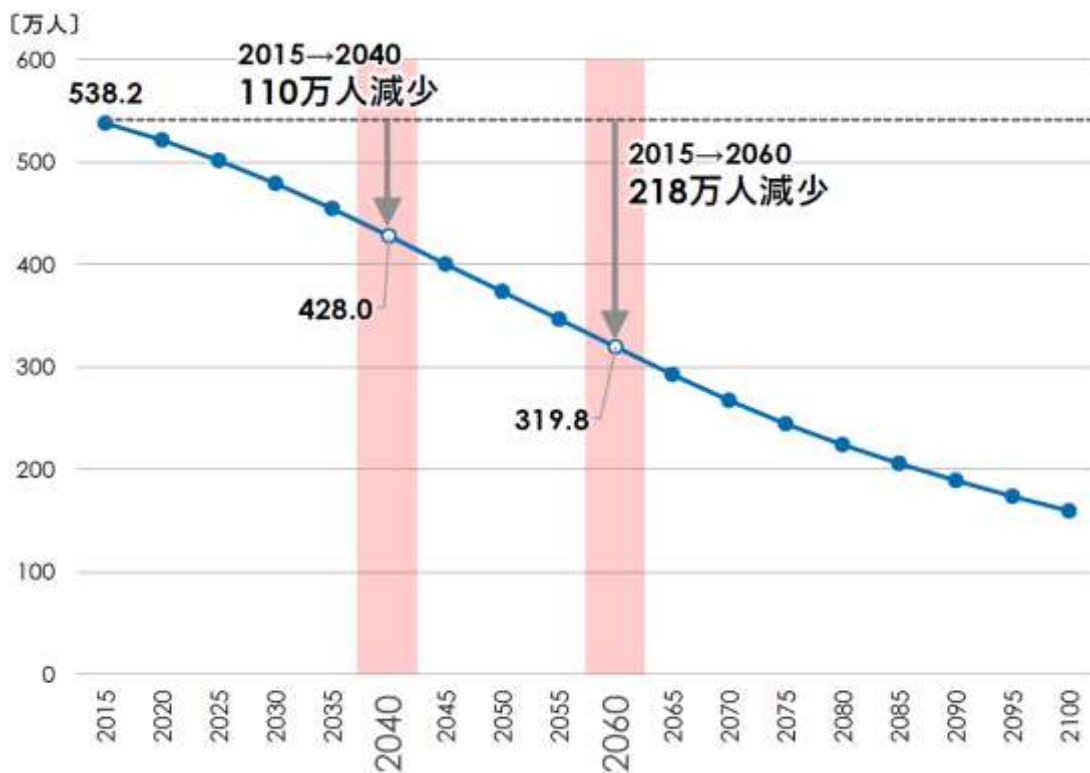
1 将来人口の推計

(1) 総人口

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計方法に準拠した推計によると、北海道の人口は2015（平成27）年の約538万人から、2040（令和22）年には約428万人、2060（令和42）年には約320万人にまで減少すると見込まれる。

減少率で見ると、2040（令和22）年には、2015（平成27）年の約5分の4に当たる79.5%、2060（令和42）年には59.4%になる。

総人口推計（北海道）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」及びその推計方法に準拠して北海道が推計

<推計に用いられた仮定>

国立社会保障・人口問題研究所による推計

- ① 合計特殊出生率は、2020（令和2）年に約1.32、2045（令和27）年に約1.31となると仮定。（国の出生率の将来推計と同様に推移する）
- ② 人口移動は、若者の転出超過が漸減、高齢者の転入超過が漸増という現在の移動傾向が今後一定程度継続すると仮定。

2006	2011	2016	2021	2026	2031	2036	2041	2046	2051	2056	2061
～2010	～2015	～2020	～2025	～2030	～2035	～2040	～2045	～2050	～2055	～2060	～2065
▲52,779	▲9,247	▲10,550	1,039	5,830	10,631	17,549	9,426	9,512	9,363	9,106	8,564

全国の市町村数と人口の推移

(2)平成 57(2045)年には、北海道の 3 分の 2 以上の市区町村で総人口が 5 千人未満になる。

地域ブロック別にみると(表Ⅲ-1、2)、平成 57(2045)年に総人口が 5 千人未満の市区町村が最も多くなるのは北海道(120)、中部(68)、九州・沖縄(67)、東北(53)の順であり、これら 4 ブロックで総人口が 5 千人未満の市区町村の 69.4%を占める。このうち東北は、平成 27(2015)年から平成 57(2045)年にかけてその数が 19 から 53 へ 2.8 倍に増加する。また、北海道では、平成 57(2045)年には、3 分の 2 以上の市区町村で総人口が 5 千人未満になる。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であり、総人口の規模の大きい市区町村が多い。このため、平成 57(2045)年においても総人口が 5 万人以上の市区町村の割合が 56.1%であるのに対し、総人口が 5 千人未満の市区町村は 11.3%にとどまる。

(3)平成 52(2040)年から平成 57(2045)年にかけては 99%の市区町村で総人口が減少する。

国勢調査によれば、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけてすでに 1,367 市区町村(全市区町村の 81.3%)で総人口が減少している。今回の推計によれば(表 1;表Ⅲ-3、4)、総人口が減少する市区町村は今後も増加し、平成 32(2020)年から平成 37(2025)年にかけては 1,537 市区町村(91.4%)、平成 42(2030)年から平成 47(2035)年にかけては 1,615 市区町村(96.0%)、平成 52(2040)年から平成 57(2045)年にかけては 1,664 市区町村(98.9%)で総人口が減少する。

表 1 総人口が減少する市区町村数と割合

	平成22(2010)～ 平成27(2015)年 ^{注)}	平成32(2020)～ 平成37(2025)年	平成42(2030)～ 平成47(2035)年	平成52(2040)～ 平成57(2045)年
人口減少市区町村数	1,367	1,537	1,615	1,664
人口減少市区町村割合(%)	81.3	91.4	96.0	98.9

注) 平成30(2018)年3月1日現在の1,682市区町村に組替えた値で集計。平成22(2010)～平成27(2015)年は国勢調査による実績値。

(4)平成 57(2045)年には、平成 27(2015)年に比べて総人口が 2 割以上減少する市区町村は 7 割を超える。

「全国推計」によれば、平成 57(2045)年の総人口を、平成 27(2015)年を 100 としたときの総人口の指数で見ると、83.7 となる。今回の推計によると(図 2:表Ⅲ-5、6)、指数が 100 を超える、すなわち平成 27(2015)年より総人口が多い市区町村は 94(全市区町村の 5.6%)である。残る 1,588 市区町村(94.4%)は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の市区町村は 345(20.5%)、60 以上 80 未満の市区町村は 555(33.0%)、60 未満の市区町村は 688(40.9%)である。すなわち、平成 57(2045)年までに、全市区町村の 73.9%を占める 1,243 市区町村で、平成 27(2015)年に比べて総人口が 2 割以上減少する。さらに、このうちの 334 市区町村(19.9%)では指数が 50 未満、すなわち平成 27(2015)年に比べて総人口が半分以下になる。

表Ⅲ-1 地域ブロック別総人口の規模別市区町村数

ブロック	平成27(2015)年の人口規模(人)									総計
	5千未満	5千～1万	1～3万	3～5万	5～10万	10～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	77	45	35	7	6	7	1		1	179
東北	19	34	57	24	21	11	1		1	168
関東	16	22	58	44	65	78	17	13	3	316
北関東	6	7	29	20	23	16	2	1		104
南関東	10	15	29	24	42	62	15	12	3	212
中部	46	35	75	53	64	30	9	3	1	316
近畿	21	26	55	29	47	33	10	3	3	227
中国	15	10	34	19	10	15	2	1	1	107
四国	18	16	29	16	8	5	2	1		95
九州・沖縄	37	42	86	47	36	17	5	3	1	274
総計	249	230	429	239	257	196	47	24	11	1,682

ブロック	平成42(2030)年の人口規模(人)									総計
	5千未満	5千～1万	1～3万	3～5万	5～10万	10～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	99	33	27	6	6	6	1		1	179
東北	33	35	56	16	17	10			1	168
関東	20	30	59	42	60	71	17	14	3	316
北関東	9	7	30	21	21	13	2	1		104
南関東	11	23	29	21	39	58	15	13	3	212
中部	51	47	79	44	56	27	8	3	1	316
近畿	26	27	59	29	43	27	11	2	3	227
中国	19	12	36	16	6	14	2	1	1	107
四国	26	13	33	10	6	4	3			95
九州・沖縄	49	43	88	40	29	17	4	3	1	274
総計	323	240	437	203	223	176	46	23	11	1,682

ブロック	平成57(2045)年の人口規模(人)									総計
	5千未満	5千～1万	1～3万	3～5万	5～10万	10～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	120	22	20	6	5	5			1	179
東北	53	35	43	16	13	7		1		168
関東	34	35	56	40	51	68	17	12	3	316
北関東	10	19	24	19	18	12	2			104
南関東	24	16	32	21	33	56	15	12	3	212
中部	68	37	84	40	52	23	8	3	1	316
近畿	42	29	51	31	39	23	8	1	3	227
中国	24	19	31	11	6	12	2	1	1	107
四国	36	10	31	8	5	3	2			95
九州・沖縄	67	43	83	36	24	13	4	3	1	274
総計	444	230	399	188	195	154	41	21	10	1,682

地域区分は以下の通り

北海道:北海道 東北:青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県

北関東:茨城県, 栃木県, 群馬県 南関東:埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県

中部:新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県

近畿:三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県 四国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州・沖縄:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

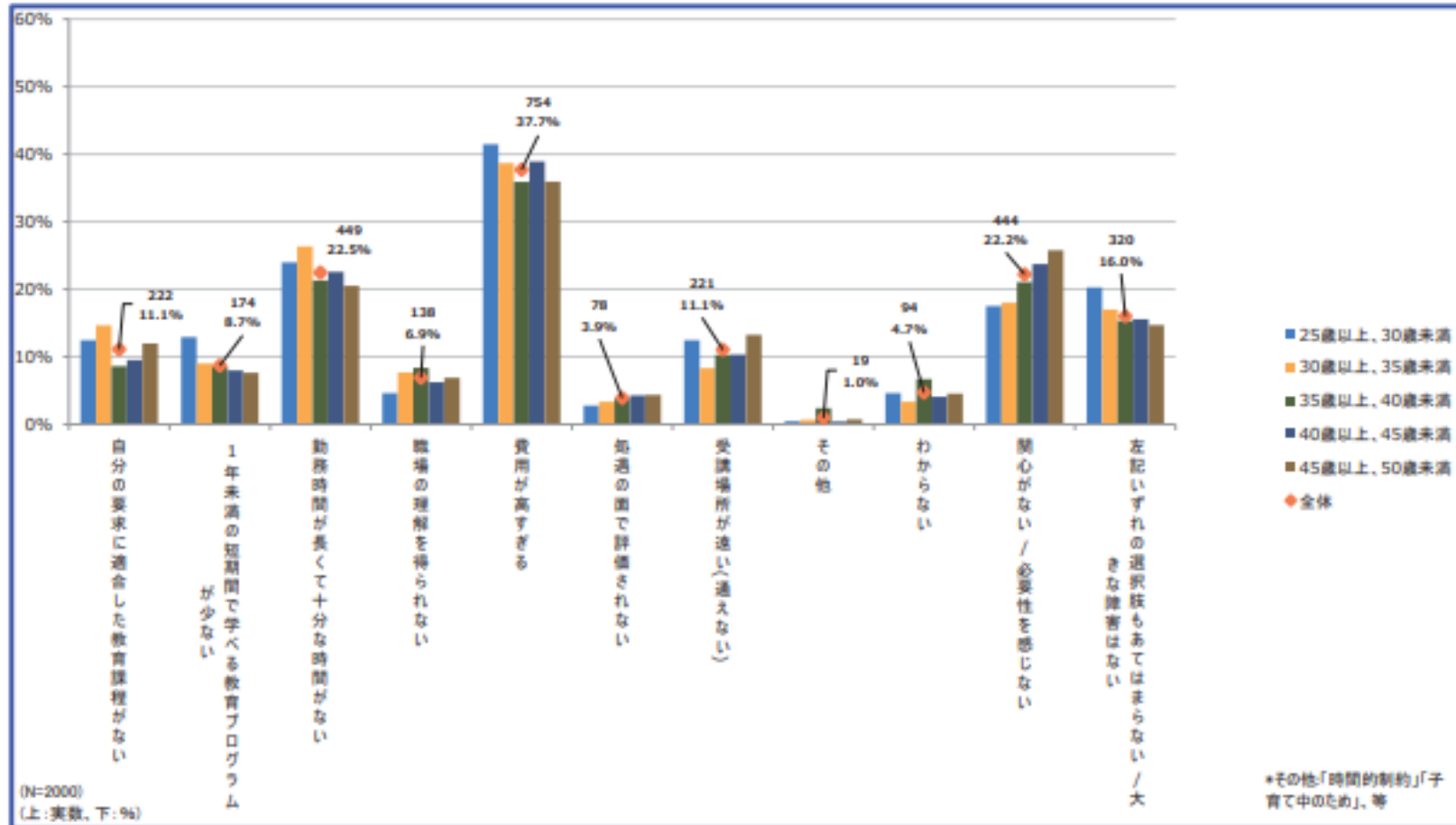
出典:国立社会保障・人口問題研究所

『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

3-2. 学び直す際の障害要因 ①「年代別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 学び直す際の障害要因としては、「費用が高すぎる」と「勤務時間が長くて十分な時間がない」とする回答が多い。
- 「勤務時間が長くて十分な時間がない」との回答は、年齢層が低いほど多い傾向。

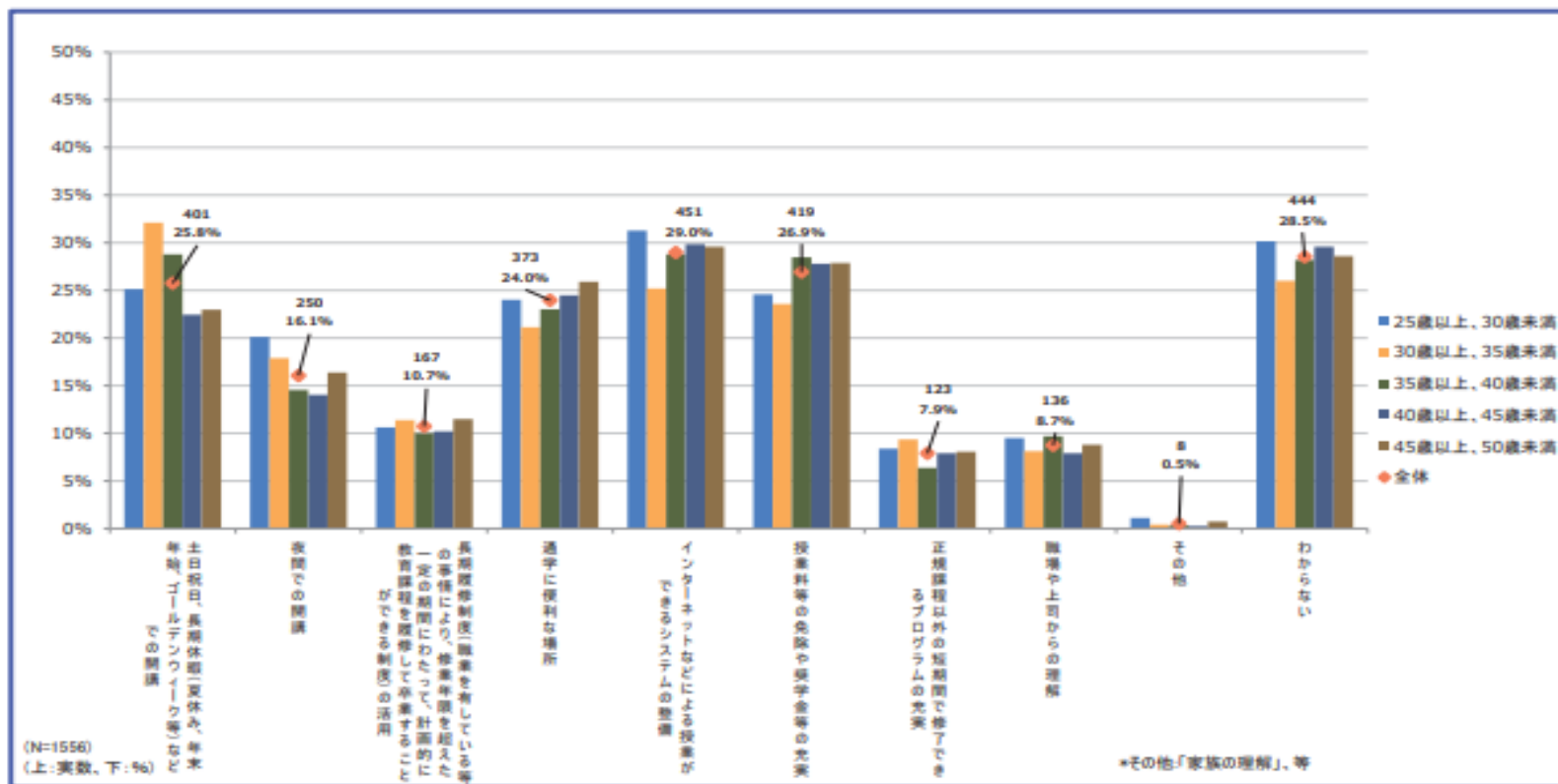


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

3-3. 学び直しを行うための必要要件 ①「年代別」

3-2で「今後大学等で学び直しを行いたいとは思わない」と回答した者以外の集計結果。10選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「授業料等の免除や奨学金等の充実」が上位。
- 「授業料等の免除や奨学金等の充実」は、35歳未満の層よりも、35歳以上の層の方が高い傾向。
- 「土日祝日、長期休暇などでの開講」は他の年代層に比べ、25歳以上40歳未満の割合が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

15

出典:文部科学省 平成 27 年度「先導的・大学改革推進委託事業」『社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究より』

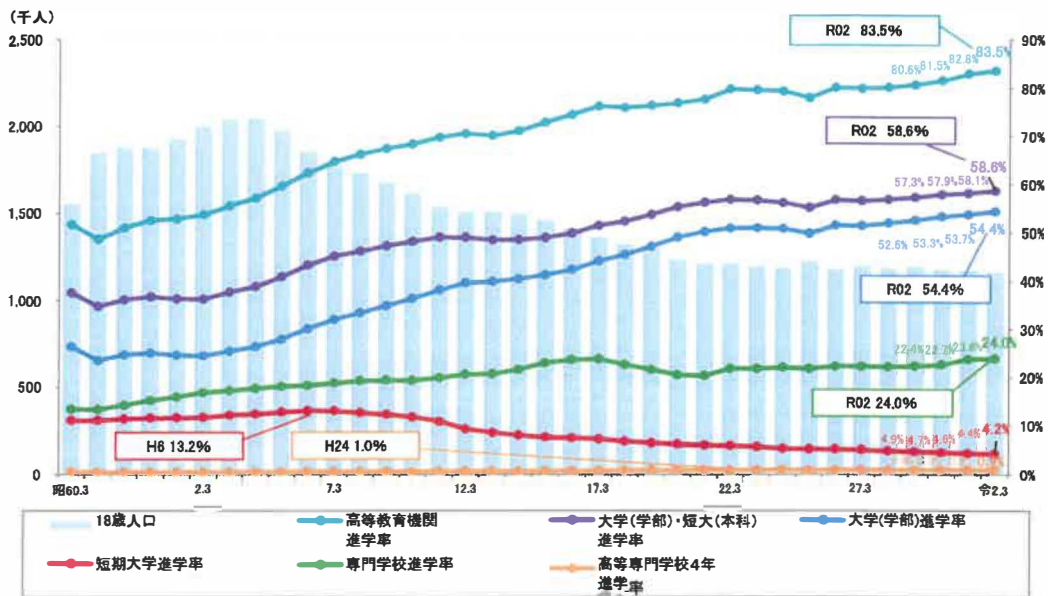
II. 卒業後の状況

1. 高等学校等卒業者

高等学校等:高等学校(全日制・定時制), 中等教育学校後期課程卒業者(過年度卒を含む)。

- 高等教育機関(大学(学部)・短期大学(本科)入学者, 高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者)への進学率は83.5%で, 前年度より0.7ポイント上昇し, 過去最高。
- 大学(学部)・短期大学(本科)進学率は58.6%で, 前年度より0.5ポイント上昇し, 過去最高。
大学(学部)進学率は54.4%で, 前年度より0.7ポイント上昇し, 過去最高。
専門学校進学率は24.0%で, 前年度より0.2ポイント上昇し, 過去最高。

図3 高等教育機関への進学率

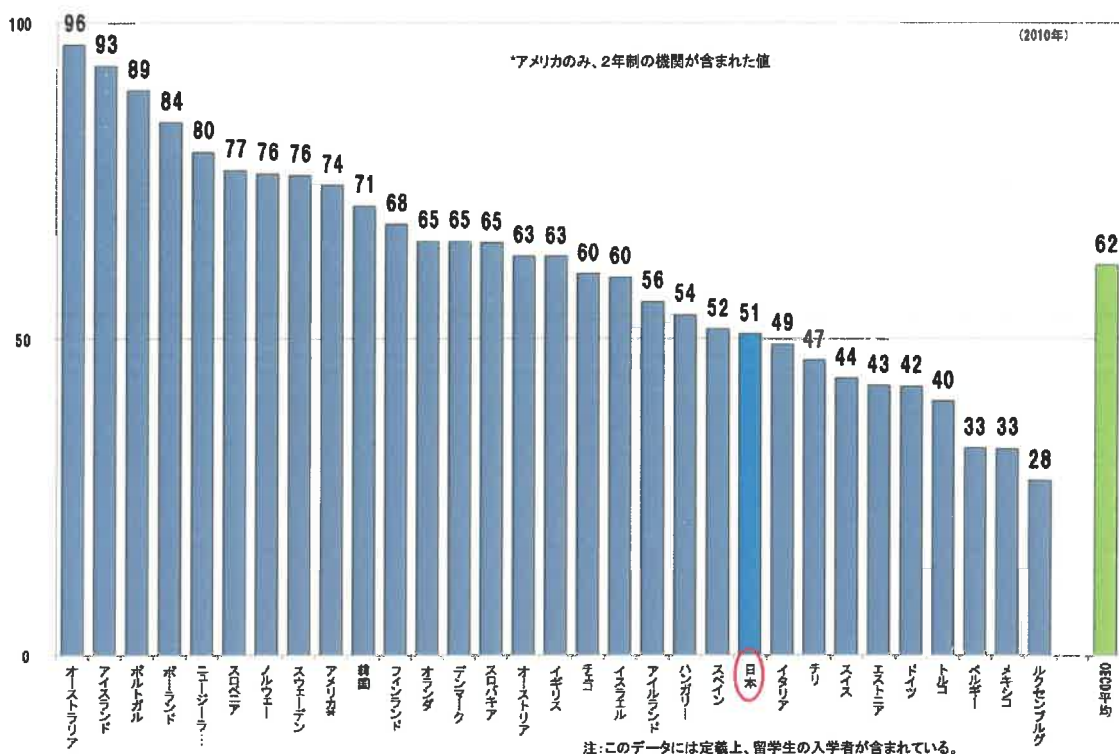


- (注) 1 高等教育機関進学率 = 大学(学部)・短期大学(本科)入学者, 高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者 / 18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者)
- 2 大学(学部)進学率 = 大学(学部)の入学者 / 18歳人口(3年前の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者)
- 3 短期大学・専門学校の進学率は, (注)2 計算式の入学者部分にそれぞれの入学者を当てはめて算出。
 高等専門学校4年進学率は, 同部分に4年生の学生数を当てはめて算出。
- 4 □で囲んだ年度は, 最高値である。

出典:令和2年度学校基本調査(確定値)より

大学進学率の国際比較

日本の大学進学率はOECD各国平均に比べると高いとは言えない。

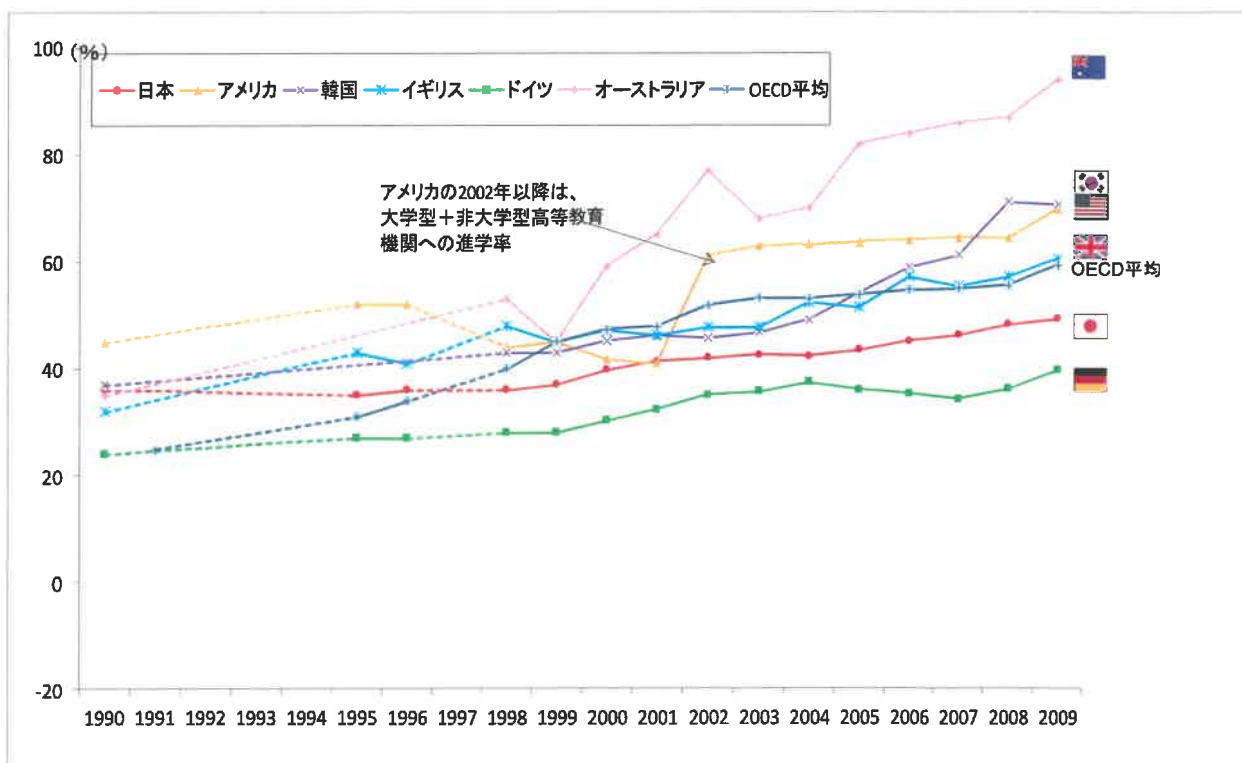


※OECDは、留学生が進学率に及ぼす影響を明らかにするため、データのある国については、留学生を除外した調整後の値を示している。日本は留学生の在籍者数は把握しているが、入学者を区分して調査していないため、留学生を除くことができない。

出典: OECD「Education at a Glance 2012」

世界の高等教育機関の大学進学率の推移

先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位



OECD「Education at a Glance」を基に作成。ただし1990年のデータについては、日本、アメリカ、イギリス、ドイツについては文部科学省調べ。韓国、オーストラリアについては、UNESCO「Global Education Digest」

ICTによるインクルージョンの実現に関する調査結果

学び直しが必要となる内容については、日本とドイツは、外国語に関することが多い。各国とも、情報通信分野に関することの回答が多く、日本は34.5%、アメリカは39.5%、イギリスは35.5%、ドイツは35.9%であった。

図表 2-5-1-4 学び直しの内容（複数回答、国際比較）

単位（%）

	外国語に関すること	医療や福祉（保育、介護など）に関すること	法律や政治、経済、国際関係に関すること	情報通信分野（プログラムの使い方、ホームページの作り方など）に関すること	経営ビジネス（財務会計やマーケティングなど）に関すること	農林水産業に関すること	工業技術（情報通信に関するものを除く）に関すること	その他教養	その他の技術習得	特になし
日本(n=360)	53.6	27.8	25.0	34.4	23.3	6.1	16.1	19.4	17.8	5.6
アメリカ(n=413)	29.1	27.1	24.2	39.5	25.4	11.6	22.0	18.9	15.7	7.7
イギリス(n=391)	19.4	19.9	25.6	35.5	22.8	10.5	16.1	14.8	16.4	10.2
ドイツ(n=435)	39.5	14.0	24.1	35.9	25.7	6.2	16.3	26.7	17.2	6.7

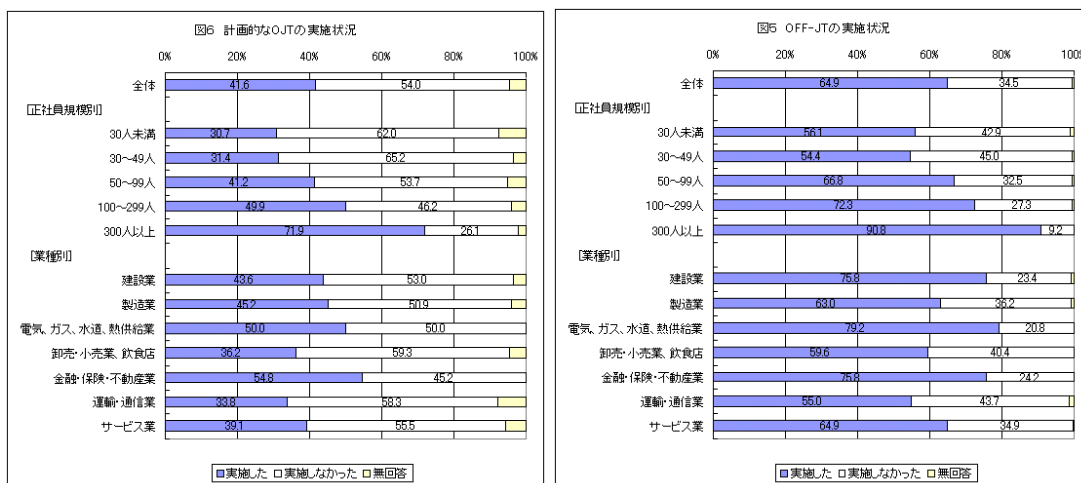
※必要になる可能性は極めて高い／必要になる可能性が高いと回答した人

※他国の回答と合わせるため、日本の回答は70代の人々の回答を除いて集計した。

(出典) アンケート調査

我が国は、過去長年にわたり、業務遂行上に必要な能力は、企業内の教育によって培われてきた。企業による教育としては、日常の業務に就きながら行われる教育訓練である、On-the-Job Training (OJT) と、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）である Off-the-Job Training (OFF-JT) の2つの形態で実施されていた。OJT、OFF-JTともに、2000年と2015年を比較すると、実施率自体は上昇しているように見える（ただし、そもそも統計が異なるので、厳密な比較は不可能である）。

図表 2-5-1-5 2000年度に従業員(正社員)に対して実施したOJT/OFF-JT



(出典) 厚生労働省「平成13年度 能力開発基本調査」(2002)

出典：総務省 ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究

ひきこもり実態

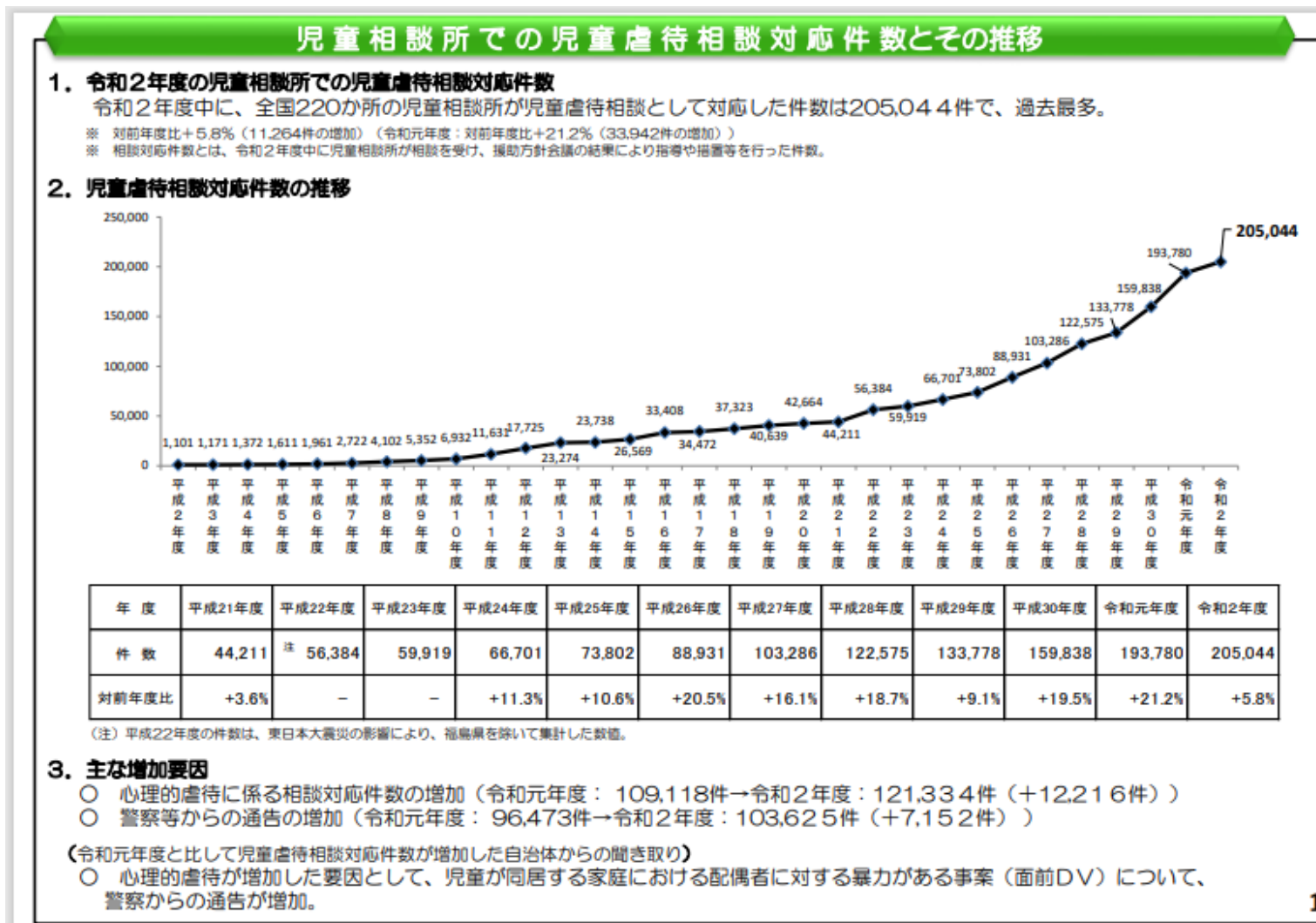
15～39歳の調査結果

	該当人数（人）	有効回収数に占める割合（％）	全国の推計数（万人）
ふだんは家にいるが、 自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	33	1.06	36.5
ふだんは家にいるが、 近所のコンビニなどには出かける	11	0.35	12.1
自室からは出るが、家からは出ない 又は自室からほとんど出ない	5	0.16	5.5
計	49	1.57	54.1

40～64歳の調査結果

	該当人数（人）	有効回収数に占める割合（％）	全国の推計数（万人）
ふだんは家にいるが、 自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	19	0.58	24.8
ふだんは家にいるが、 近所のコンビニなどには出かける	21	0.65	27.4
自室からは出るが、家からは出ない 又は自室からほとんど出ない	7	0.22	9.1
計	47	1.45	61.3

出典：内閣府 「特集2 長期化するひきこもりの実態」



資料：厚生労働省、「令和2年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数」より抜粋

令和2(2020)年度 高齢者虐待の虐待判断件数、相談・通報件数について

表1 高齢者虐待の虐待判断件数、相談・通報件数（令和元年度対比）

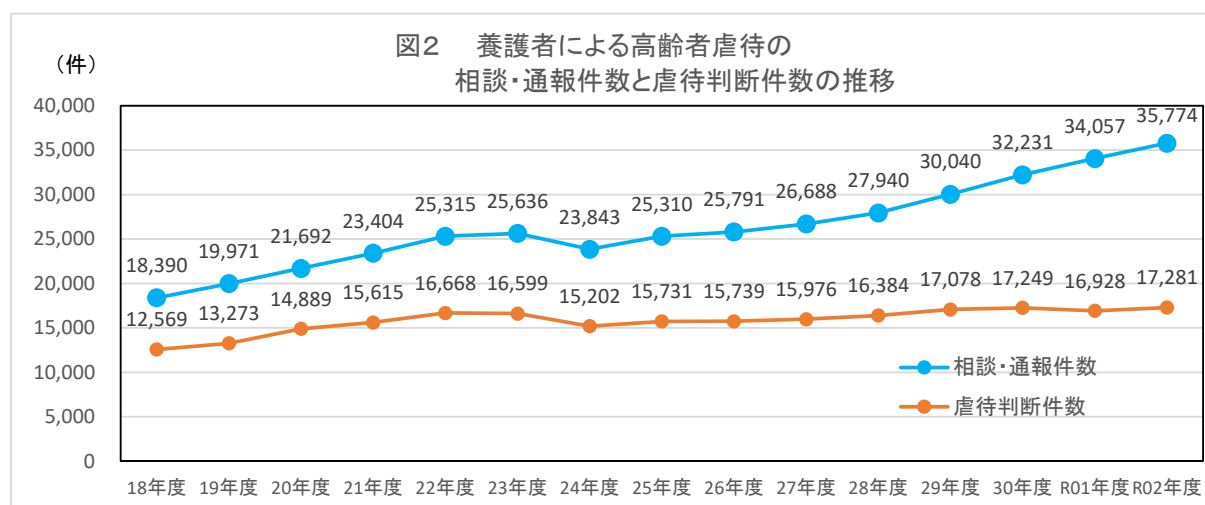
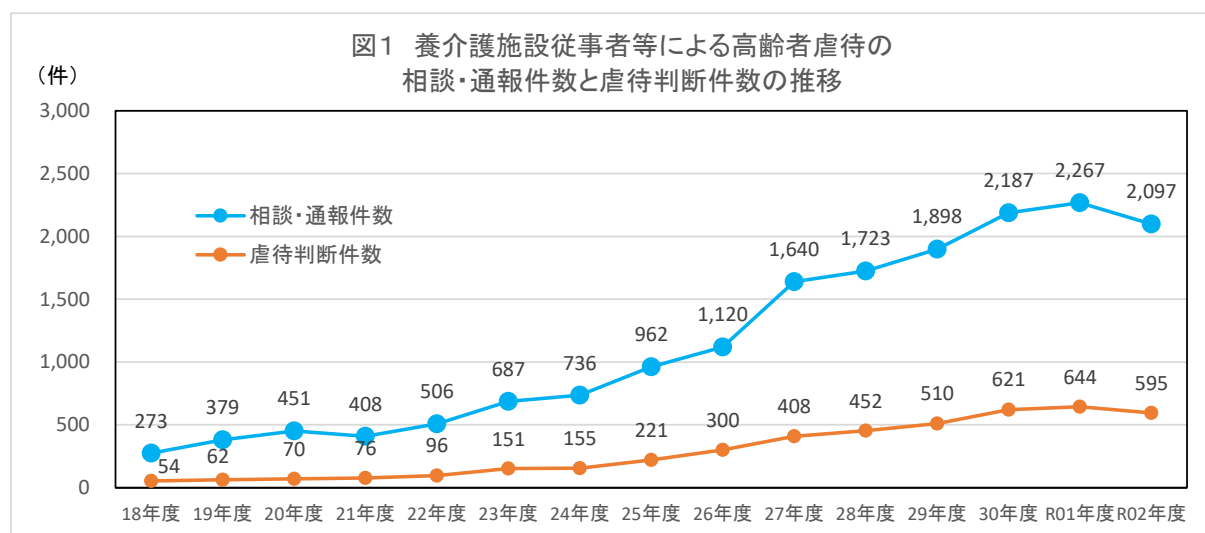
	養介護施設従事者等（※1）によるもの		養護者（※2）によるもの	
	虐待判断件数（※3）	相談・通報件数（※4）	虐待判断件数（※3）	相談・通報件数（※4）
令和2年度	595件	2,097件	17,281件	35,774件
令和元年度	644件	2,267件	16,928件	34,057件
増減 (増減率)	-49件 (-7.6%)	-170件 (-7.5%)	353件 (2.1%)	1,717件 (5.0%)

※1 介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

※2 高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

※3 調査対象年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）に市町村等が虐待と判断した件数（施設従事者等による虐待においては、都道府県と市町村が共同で調査・判断した事例及び都道府県が直接受理し判断した事例を含む。）

※4 調査対象年度（同上）に市町村が相談・通報を受理した件数



資料：厚生労働省、『令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果』より抜粋

令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等について

【調査結果（全体像）】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待	
			（参考）都道府県労働局の 対応	
市区町村等への 相談・通報件数	5,758件 (5,331件)	2,781件 (2,605件)	591件 (641件)	
市区町村等による 虐待判断件数	1,655件 (1,612件)	547件 (592件)	/	虐待判断 件数 535件 (541件)
被虐待者数	1,664人 (1,626人)	734人 (777人)		被虐待者数 771人 (900人)

(注1) 上記は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内については、前回調査(平成30年4月1日から31年平成31年3月31日まで)のもの。

(注2) 都道府県労働局の対応については、令和2年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。(「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。)

資料：厚生労働省、『令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）』より抜粋

配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等（令和元年度分）

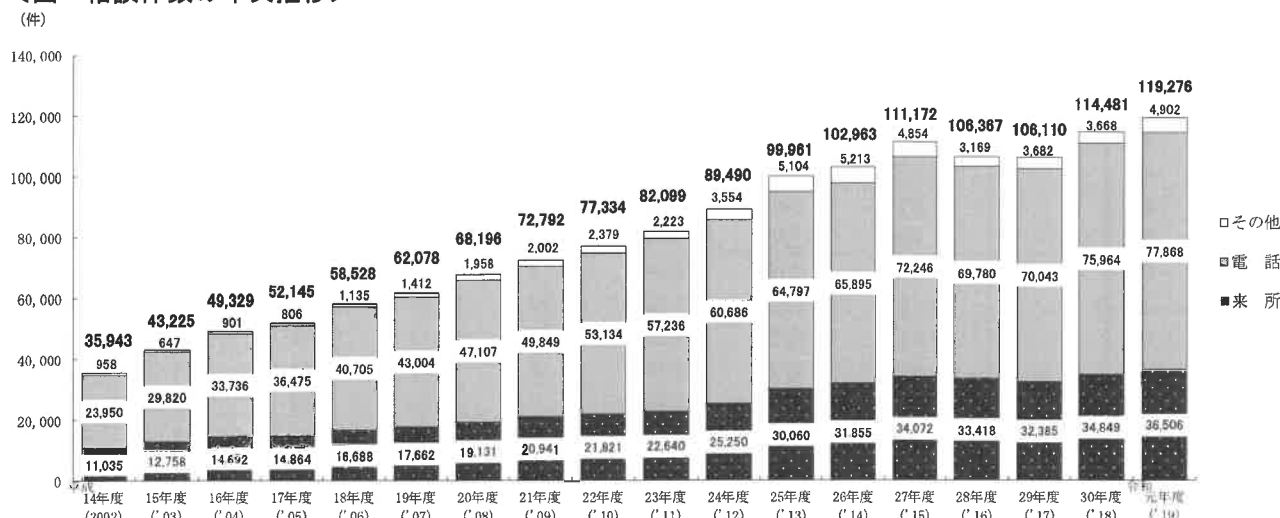
この調査結果は、内閣府男女共同参画局において、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の、全国287か所の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等を集計した結果である。

1 配偶者からの暴力に関する相談件数等

（1）相談の種類別相談件数等

	実 人 員						相 談 件 数							
	総 数	性 別		総 数	性 別		総 数	加 害 者 と の 関 係						
		女	男		女	男		配 偶 者				生活の本拠を共にする(した)		
								届出あり	届出なし	届出有無不明	離婚済	交際相手	元交際相手	
総 数	74,257	72,172	2,085	119,276	116,374	2,902	119,276	95,217	3,279	1,612	15,158	2,936	1,074	
来 所	22,481	22,122	359	36,506	36,040	466	36,506	27,564	1,004	400	6,479	772	287	
電 話	49,503	47,802	1,701	77,868	75,492	2,376	77,868	63,945	1,949	1,183	8,019	2,044	728	
そ 他	2,273	2,248	25	4,902	4,842	60	4,902	3,708	326	29	660	120	59	

＜図 相談件数の年次推移＞



(備考)

1. 配偶者からの暴力の被害者からの相談等を受理した件数。
2. 配偶者とは、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。
3. 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止法」という。）の法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案についても計上。
なお、「離婚」には、婚姻の届け出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む。
4. 法改正を受け、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案についても計上。
5. 法改正を受け、平成26年1月3日施行以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。
6. 同一相談者が複数回相談した場合は、重複して計上。

（2）施設の種類の別相談件数

	施設数	総 数	相談の種類			総 数	性 別	
			来 所	電 話	そ の 他		女	男
総 数	287	119,276	36,506	77,868	4,902	119,276	116,374	2,902
婦人相談所	50	36,155	8,092	27,114	949	36,155	35,589	566
女性センター	33	20,812	6,284	14,169	359	20,812	20,009	803
福祉事務所・保健所	105	13,451	5,241	7,372	838	13,451	13,200	251
児童相談所	12	3,075	809	2,216	50	3,075	2,941	134
その他	87	45,783	16,080	26,997	2,706	45,783	44,635	1,148

(3) 都道府県別相談件数

	施設数	総 数	相談の種類			総 数	性 別		1センター当たり 相談件数
			来 所	電 話	その他		女	男	
全 国	287	119,276	36,506	77,868	4,902	119,276	116,374	2,902	415.6
北海道	20	2,841	806	1,951	84	2,841	2,722	119	142.1
青 森	9	991	357	618	16	991	969	22	110.1
岩 手	12	2,175	1,054	941	180	2,175	2,140	35	181.3
宮 城	3	2,098	1,009	1,012	77	2,098	2,083	15	699.3
秋 田	6	933	368	546	19	933	926	7	155.5
山 形	5	615	268	340	7	615	599	16	123.0
福 島	9	1,627	635	895	97	1,627	1,602	25	180.8
茨 城	3	1,369	358	988	23	1,369	1,320	49	456.3
栃 木	5	2,063	632	1,346	85	2,063	2,037	26	412.6
群 馬	6	1,361	410	915	36	1,361	1,348	13	226.8
埼 玉	20	6,473	2,525	3,823	125	6,473	6,323	150	323.7
千 葉	19	8,638	2,665	5,786	187	8,638	8,539	99	454.6
東 京	18	19,868	6,030	13,001	837	19,868	19,555	313	1,103.8
神奈川	5	8,016	1,438	6,168	410	8,016	7,255	761	1,603.2
新 潟	3	2,709	595	1,714	400	2,709	2,614	95	903.0
富 山	2	1,498	402	998	98	1,498	1,493	5	749.0
石 川	2	1,714	538	1,176	0	1,714	1,705	9	857.0
福 井	8	1,239	310	889	40	1,239	1,213	26	154.9
山 梨	2	1,371	382	987	2	1,371	1,361	10	685.5
長 野	3	829	228	478	123	829	802	27	276.3
岐 阜	9	1,545	439	1,099	7	1,545	1,537	8	171.7
静 岡	4	2,189	830	1,212	147	2,189	2,142	47	547.3
愛 知	2	1,812	615	1,123	74	1,812	1,761	51	906.0
三 重	1	442	155	278	9	442	431	11	442.0
滋 賀	3	929	329	599	1	929	908	21	309.7
京 都	4	6,360	1,117	4,550	693	6,360	6,188	172	1,590.0
大 阪	13	6,838	1,781	4,827	230	6,838	6,583	255	526.0
兵 庫	17	8,328	2,588	5,505	235	8,328	8,216	112	489.9
奈 良	2	818	237	575	6	818	804	14	409.0
和歌山	1	587	150	432	5	587	582	5	587.0
鳥 取	3	626	204	355	67	626	622	4	208.7
島 根	2	853	270	504	79	853	839	14	426.5
岡 山	4	1,948	603	1,336	9	1,948	1,914	34	487.0
広 島	4	1,316	316	961	39	1,316	1,288	28	329.0
山 口	2	447	86	361	0	447	424	23	223.5
徳 島	5	1,819	671	1,083	65	1,819	1,807	12	363.8
香 川	1	751	209	504	38	751	744	7	751.0
愛 媛	3	689	353	322	14	689	683	6	229.7
高 知	1	930	556	342	32	930	923	7	930.0
福 岡	12	2,208	402	1,711	95	2,208	2,101	107	184.0
佐 賀	2	1,502	725	777	0	1,502	1,501	1	751.0
長 崎	4	1,687	680	964	43	1,687	1,659	28	421.8
熊 本	3	1,822	703	1,039	80	1,822	1,751	71	607.3
大 分	2	394	111	280	3	394	390	4	197.0
宮 崎	1	374	89	285	0	374	371	3	374.0
鹿 児 島	16	1,692	618	1,064	10	1,692	1,669	23	105.8
沖 縄	6	1,942	659	1,208	75	1,942	1,930	12	323.7

2 法第14条第2項に基づき裁判所から書面提出を求められた件数

総 数	929
-----	-----

3 法第14条第3項に基づき裁判所から更なる説明を求められた件数

総 数	6
-----	---

(参考)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）（抄）

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

4 法第6条による通報を受けた件数

総 数	6,141
-----	-------

(参考)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）（抄）

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

5 日本語が十分に話せない被害者からの相談件数

「1 相談件数等」の相談件数のうち、日本語が十分に話せない被害者について、国籍にかかわらず被害者が主に話す言語で集計した。

	総 数	性別		総 数	言語別									
		女	男		英語	スペイン語	タイ語	タガログ語	韓国語	中国語	ロシア語	ポルトガル語	その他	不明
総 数	1,898	1,881	17	1,898	127	160	235	502	80	419	24	85	234	32
来 所	637	636	1	637	43	36	33	228	11	136	12	44	88	6
電 話	963	948	15	963	63	120	88	215	61	233	11	39	107	26
その他	298	297	1	298	21	4	114	59	8	50	1	2	39	0

6 障害者である被害者からの相談件数

「1 相談件数等」の相談件数のうち、被害者が障害者であることが把握できたものについて集計した。

	総数	性別		総数	知的障害	精神障害	身体障害						その他の障害
		女	男				小計	視覚障害	聴覚・平衡機能の障害	音声・言語・そしゃく機能の障害	肢体不自由	その他の身体障害	
総数	11,134	10,896	238	11,134	999	8,750	1,257	115	81	16	729	316	128
来所	2,676	2,638	38	2,676	305	1,986	355	27	53	7	134	134	30
電話	7,952	7,756	196	7,952	596	6,411	854	87	24	3	565	175	91
その他	506	502	4	506	98	353	48	1	4	6	30	7	7

7 同居している未成年の子どもの有無及び状況

「1 相談件数等」の実人員のうち、同居している未成年の子ども（18歳未満）の有無及び状況について集計した。なお、本調査で「面前DV」は、子どもが直接的にDVを目撃している場合に限る。

	総数	有				虐待なし	虐待有無不明	無	不明
		虐待あり	面前DVのみ						
総数	66,939	37,044	22,337	12,428	5,028	9,679	16,596	13,299	

8 交際相手からの暴力に関する相談件数

「1 相談件数等」に計上されない交際相手からの暴力に関する相談の件数を集計した。

また、「通報」は「4 法第6条による通報を受けた件数」に計上されない交際相手からの暴力に関する被害者の親族等、被害者以外の者からの通報件数を集計した。

	総数			通報
	女	男		
総数	3,120	3,039	81	298

9 ストーカー行為等に関する相談件数

「ストーカー行為等に関する相談件数」を集計した。

うち、「1 相談件数等」及び「8 交際相手からの暴力に関する相談の件数」にも該当する場合は重複計上とした。

	総数		
	女	男	
総数	1,197	1,153	44

(参考)

ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年5月24日法律第81号）（抄）

（国、地方公共団体、関係事業者等の支援）

第九条 国及び地方公共団体は、ストーカー行為等の相手方に対する婦人相談所その他適切な施設による支援、民間の施設における滞在についての支援及び公的賃貸住宅への入居についての配慮に努めなければならない。

10 緊急時における安全の確保を行った件数

配偶者暴力相談支援センターが実施した「緊急時における安全の確保」のうち、施設への入所やホテル等への宿泊を伴う件数について集計した。なお、婦人相談所及びその委託先が実施した一時保護は含まない。

(1) 日数別緊急時における安全の確保を行った件数

	総 数					
		1日～3日	4日～6日	1週間以上	2週間以上	不明
総 数	734	199	87	103	293	52

(2) 施設別緊急時における安全の確保を行った件数

	総 数				
		自らの施設	ホテル等	民間団体等	その他
総 数	734	133	98	270	233

(参考)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）（抄）

（配偶者暴力相談支援センター）

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

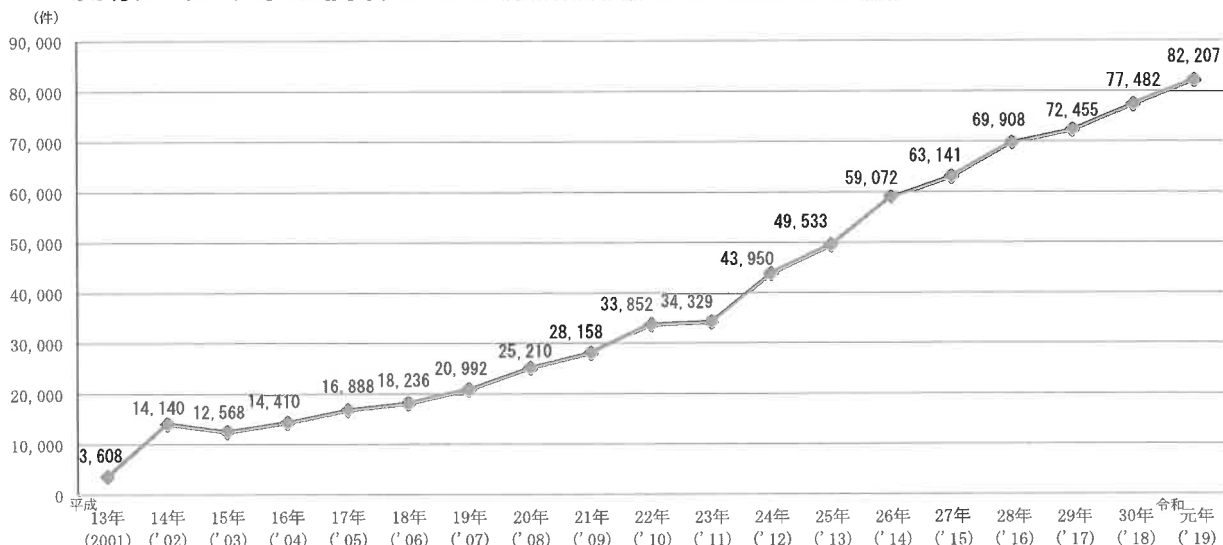
3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第八条の三において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

参考

配偶者からの暴力に関するその他のデータ

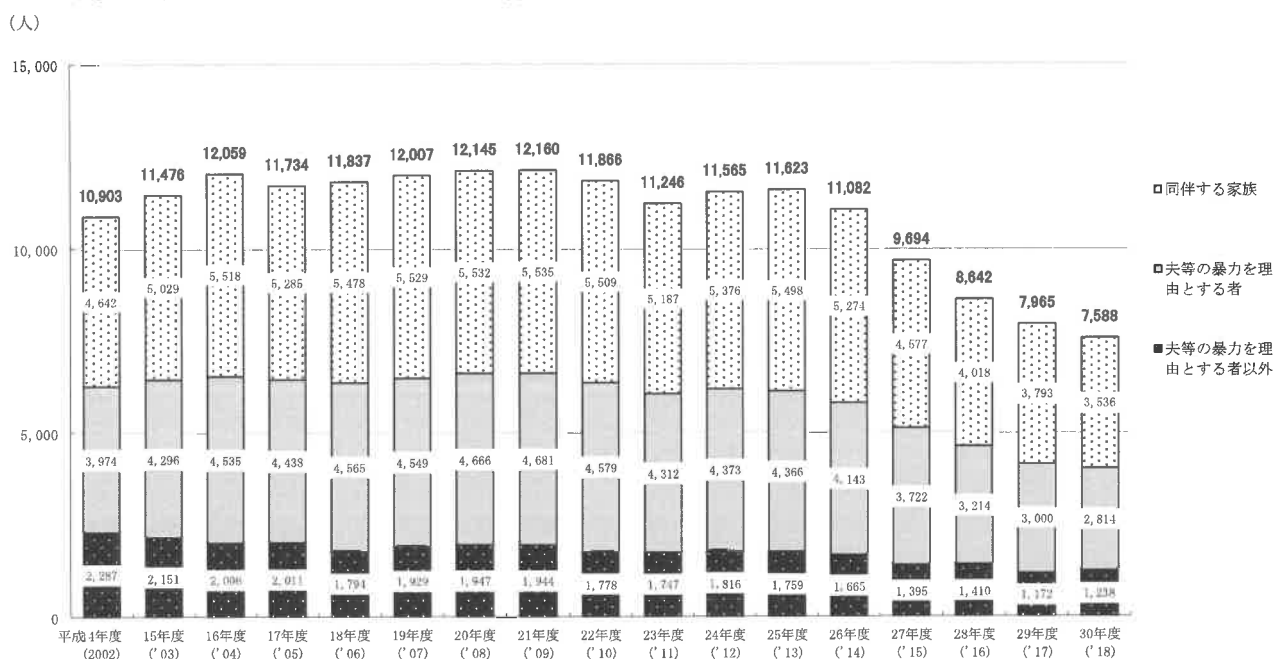
1 警察における配偶者からの暴力事案等の相談等件数



(備考) 資料出所：警察庁調べ

1. 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者の相談等を受理した件数。
2. 平成13年は、配偶者暴力防止法の施行日（10月13日）以降の件数。
3. 「配偶者」の定義及び法改正の関係は「1 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」の（備考）の2～5に同じ。

2 婦人相談所における一時保護人数

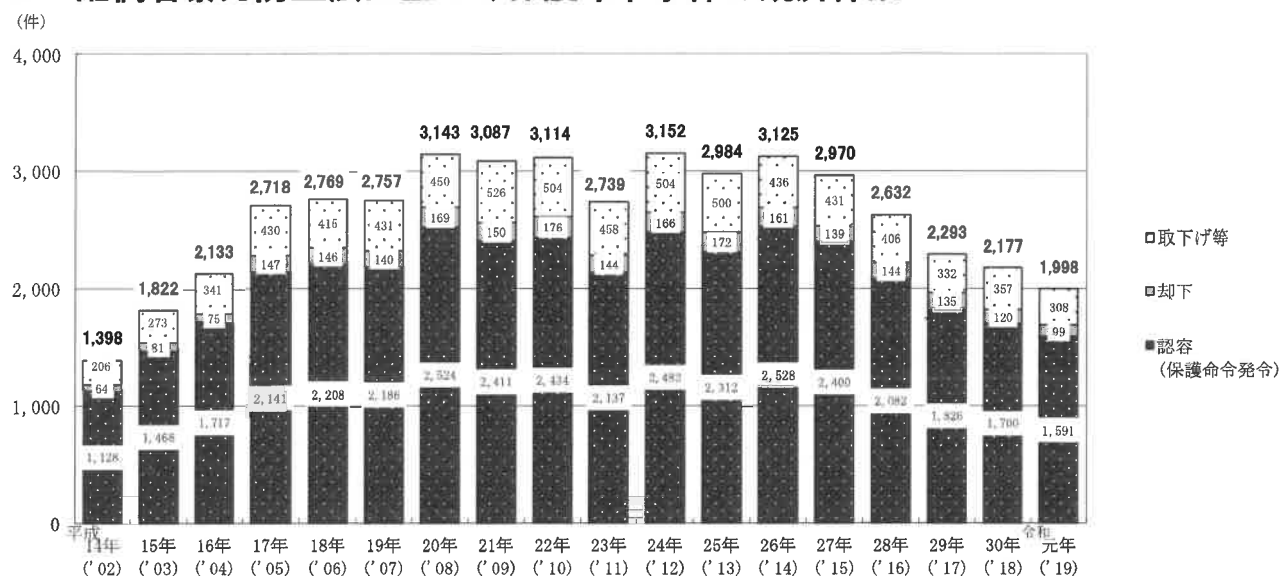


資料出所：厚生労働省調べ

(備考)

婦人相談所は、売春防止法に基づき各都道府県に必ず1つ設置。配偶者暴力防止法に基づき、被害者及びその同伴家族の一時保護を、婦人相談所又は厚生労働大臣が定める基準を満たす施設において行っている。婦人相談所は、配偶者からの暴力の被害者以外に、帰宅先がない女性や、人身取引被害者等の一時保護を行っている。

3 配偶者暴力防止法に基づく保護命令事件の既済件数

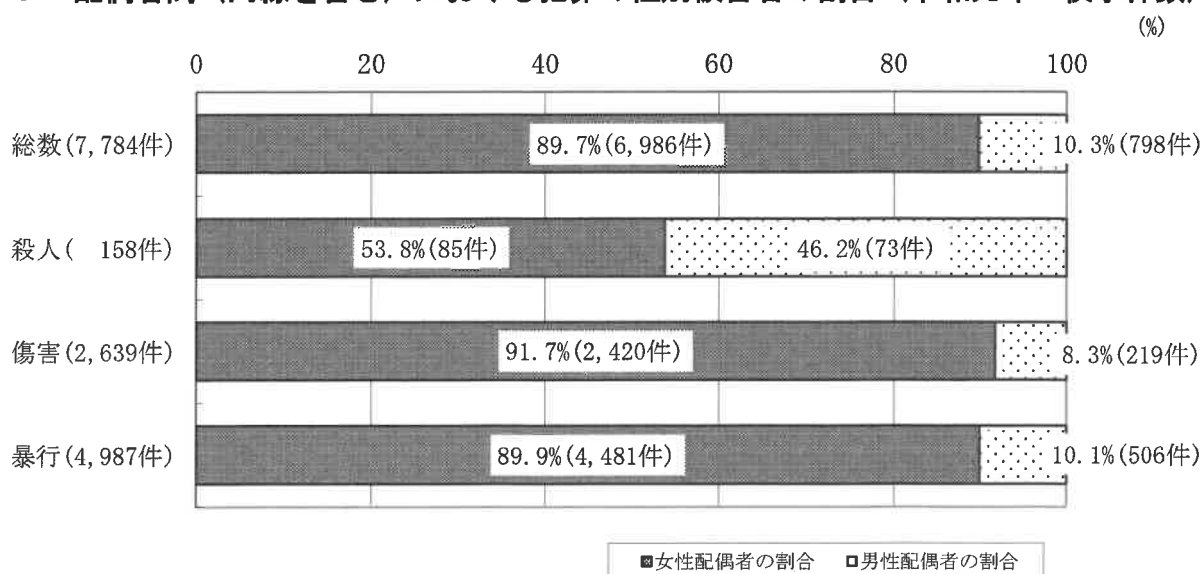


(備考)

配偶者暴力防止法に基づき、配偶者から身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者が、その後、配偶者から受ける身体に対する暴力によりその生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときに、被害者からの申立てにより、裁判所が配偶者に対し保護命令を発する。

なお、「配偶者」の定義及び法改正の関係は、「1 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」の(備考)の2～5に同じ。

4 配偶者間 (内縁を含む) における犯罪の性別被害者の割合 (令和元年・検挙件数)

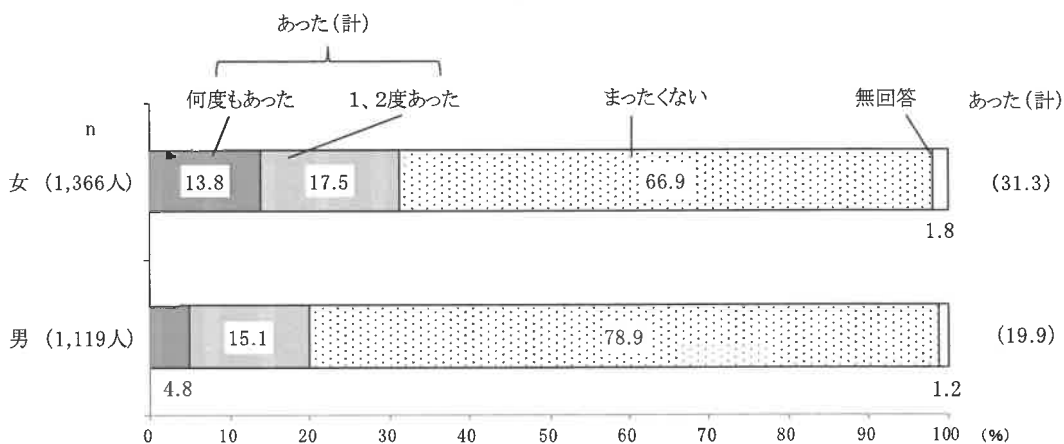


(備考)

令和元年の犯罪統計に基づき、犯行の動機・目的にかかわらず、配偶者間で行われた殺人(未遂を含む)、傷害、暴行を計上(総数とは殺人、傷害、暴行の合計)。全てが配偶者からの暴力を直接の原因とするものではなく、例えば、殺人では囑託殺人、保険金目的殺人等、多様なものを含む。なお、主たる被疑者の性別により計上。

5 アンケート調査による被害経験

配偶者（事実婚や別居中の夫婦、元配偶者も含む）から「身体的暴行」「心理的攻撃」「経済的圧迫」「性的強要」のいずれかを1つでも受けたことがある。



資料出所：内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成 29 年度調査）より作成

(備考)

全国 20 歳以上の男女 5,000 人を対象に行った無作為抽出アンケート調査による（有効回収数（率）：3,376 人（67.5%））。「身体的暴行」「心理的攻撃」「経済的圧迫」「性的強要」はそれぞれ以下のとおり。

1. 身体的暴行：なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた。
2. 心理的攻撃：人格を否定するような暴言や交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた。
3. 経済的圧迫：生活費を渡さない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されたなど。
4. 性的強要：嫌がっているのに性的な行為を強要された、見たくないポルノ映像等を見せられた、避妊に協力しないなど。

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）開設計画に係る
事業所ニーズアンケート集計結果

資料 37

【質問1】 貴事業所の主たる種別は次のどれですか？

	1.病院・診療所	2.社会福祉施設	3.一般企業	4.その他（ ）	合計
回答施設数	39	72	0	2	113
回答施設全体中の割合(n=113)	34.5%	63.7%	0.0%	1.8%	100.0%

【質問2】 貴事業所において、過去3年間で社会福祉士等の資格者を採用されましたか？該当する欄に採用人数をご記入ください。※詳細が不明な場合は概数をご記入ください。

	1.2018年度	2.2019年度	3.2020年度
採用人数（社会福祉士）	80	72	70
採用人数（精神保健福祉士）	15	12	19

【質問3】 貴事業所における過去3年間で採用された職種の充足状況についてお尋ねします。どのような状況が該当欄に○をご記入ください。

	1.不足	2.やや不足	3.どちらともいえない	4.ある程度充足している	5.充足している	合計
回答施設数（社会福祉士）	70	27	13	1	2	113
回答施設全体中の割合(n=113)	61.9%	23.9%	11.5%	0.9%	1.8%	100.0%
回答施設数（精神保健福祉士）	31	45	34	1	2	113
回答施設全体中の割合(n=113)	27.4%	39.8%	30.1%	0.9%	1.8%	100.0%

【質問4】 貴事業所で人材採用の際、以下の項目についてどの程度重視されていますか？

	1.重視する	2.どちらでもない	3.重視しない
回答施設数（コミュニケーション能力・協調性）	106	7	0
回答施設数（課題解決力）	94	19	0
回答施設数（専門性）	98	15	0
回答施設数（積極性）	92	21	0
回答施設数（社会常識）	98	15	0

【質問5】 4年制大学の卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	1.従来から採用しており、今後も継続採用したい	2.従来は採用していないが、今後は採用したい	3.従来から採用しておらず、今後も採用する予定は	4.その他（ ）	合計
回答施設数	66	43	3	1	113
回答施設全体中の割合(n=113)	58.4%	38.1%	2.7%	0.9%	100.0%

【質問6】 上記の【質問5】において、1.2.を選択された事業所にお尋ねします。

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)の卒業生の採用、または所属する職員が当該学科を卒業した際に内部登用を行いたいとお考えですか？

	1.採用・内部登用を検討したい	2.現在、採用・内部登用の予定はない	合計
回答施設数	107	2	109
質問5で1,2の回答施設中の割合(n=106)	98.2%	1.8%	100.0%

【質問7】 上記の【質問6】において、1.を選択された事業所にお尋ねします。

貴事業所において令和9年（2027年）4月以降の4年間で、通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)の卒業生を採用・内部登用をしたい人数をお教えてください。

※詳細が不明な場合は概数をご記入ください。

	1.2027年度	2.2028年度	3.2029年度	4.2030年度
回答人数	246	246	248	248

【質問8】 貴事業所の社員（職員）のキャリア形成支援について、どのような点を重視して取り組んでいますか？（複数回答可）

	1.制度化して積極的に支援（学費等の金銭的な援助も含む）	2.資格保有者に対して手当を支給する等、処遇面で支援	3.仕事との両立を前提に自己啓発として支援	4.とくに取り組んでいることはない	5.その他（ ）
回答施設数	8	57	55	12	2

令和 4 年 6 月 吉日

施設長・管理者・責任者の皆様

日本医療大学 設置準備室

事業所アンケート調査ご協力のお願い

日本医療大学は、新たに、通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科を令和 5 年（2023 年）4 月に開設するために準備を進めている所です。

皆様のニーズにマッチングさせる為にアンケート調査を実施し、より良い学部学科を創設したいと考えています。皆様の素直なご意見を頂戴し、日本のこれから必要な人材育成の参考にしたいと考えます。

つきましては、別紙「新学科設立に係る事業所アンケート調査」にご回答いただきたく、ご協力を何卒よろしくお願い致します。

記

1. ご回答期間

令和 4 年 6 月 7 日（火）～ 令和 4 年 6 月 15 日（水）

※6 月 15 日までにご回答いただきますようお願い致します。

2. アンケートの回答方法

別紙「新学科設置に係る事業所アンケート調査」にご回答いただき、F A Xにて送信ください。

F A X送信先： 0 1 1 - 3 5 1 - 6 1 6 0

3. この件についての問い合わせ先

〒062-0053 札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号

日本医療大学事務局 片桐

T e l 0 1 1 - 3 5 1 - 6 1 0 0

以上

回答期限： 令和4年6月15日（水）
FAX送信先： 011-351-6160

別紙

日本医療大学 新学科設置に係る事業所アンケート調査
(仮称：通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科)

日本医療大学では、2023年4月に真栄キャンパスの総合福祉学部にて、新学科となる**通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)**を設置することを検討しております。設置計画検討の参考とするため、皆様の率直なご意見をお聞かせください。

通信教育部の概要につきましては、別紙リーフレットをご覧ください。

【質問1】貴事業所の主たる種別は次のどれですか？

1. 病院・診療所 2. 社会福祉施設 3. 一般企業
4. その他（ ）

【質問2】貴事業所において、過去3年間で社会福祉士等の資格者を採用されましたか？該当する欄に採用人数をご記入ください。※詳細が不明な場合は概数をご記入ください。

	2018年度	2019年度	2020年度
社会福祉士	()人	()人	()人
精神保健福祉士	()人	()人	()人

【質問3】貴事業所における過去3年間で採用された職種の充足状況についてお尋ねします。どのような状況が該当欄に○をご記入ください。

資格名	1. 不足	2. やや不足	3. どちらともいえない	4. ある程度充足している	5. 充足している
社会福祉士					
精神保健福祉士					

【質問 4】 貴事業所で人材採用の際、以下の項目についてどの程度重視されていますか？

コミュニケーション能力・協調性	1. 重視する	2. どちらでもない	3. 重視しない
課題解決力	1. 重視する	2. どちらでもない	3. 重視しない
専門性	1. 重視する	2. どちらでもない	3. 重視しない
積極性	1. 重視する	2. どちらでもない	3. 重視しない
社会常識	1. 重視する	2. どちらでもない	3. 重視しない

【質問 5】 4 年制大学の卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

1. 従来から採用しており、今後も継続採用したい
2. 従来は採用していないが、今後は採用したい
3. 従来から採用しておらず、今後も採用する予定はない
4. その他 ()

次の【質問 6】以降は、別紙リーフレットをご覧ください、ご記入ください。

【質問 6】 上記の【質問 5】において、1. 2. を選択された事業所にお尋ねします。

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)の卒業生の採用、または所属する職員が当該学科を卒業した際に内部登用を行いたいとお考えですか？

1. 採用・内部登用を検討したい
2. 現在、採用・内部登用の予定はない

【質問 7】 上記の【質問 6】において、1. を選択された事業所にお尋ねします。貴事業所において令和 9 年（2027 年）4 月以降の 4 年間で、通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科(仮称)の卒業生を採用・内部登用をしたい人数をお教えてください。

※詳細が不明な場合は概数をご記入ください。

	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
予定者数	() 人	() 人	() 人	() 人

日本医療大学 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）の概要

日本医療大学には、保健医療学部看護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科、臨床検査学科を設置しており、これまで高い国家試験合格率により、多くの医療人を輩出してきました（令和4年4月、臨床工学技士国家資格取得可能な臨床工学科開設が認可されています）。また、本学の母体である「つしま医療福祉グループ」には、「日本医療大学病院」、「介護老人保健施設 日本医療大学リハビリ」、さらには全国に96か所の福祉介護事業所を展開しており、医療と福祉の現場の中で、実践的なチーム医療などを学ぶのに適した環境であると言えます。

本学では、以下のように新たに通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）を設置し、様々な社会的ニーズに対応できる人材の育成を目指しています。

（同総合福祉学部は令和4年4月の開設が認可されており、同学部には介護福祉士国家資格、介護福祉経営士や医療経営士等の民間資格が取得可能な介護福祉マネジメント学科、社会福祉士国家資格や精神保健福祉士国家資格が取得可能なソーシャルワーク学科が設置されます。）

1) 本学の基本理念

「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」のもとに、これからの社会で必要とされる保健・医療・福祉の専門職の人材を育成しています。

2) 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科（仮称）が養成する人材像

- ① 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材
- ② 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材
- ③ 地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材

3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

- ① 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援でき、ニーズに合わせて運営・管理ができる能力
- ② 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力
- ③ 地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力



日本医療大学

通信教育部

総合福祉学部

令和5年4月開設予定

(設置構想中)

ソーシャルワーク学科 (仮称)

【真栄キャンパス】



■「社会福祉施設や 医療現場のプロ」になる

高齢者や障がい者が抱えている悩みに、専門家として相談を受けとめるだけでなく、解決ができるように支えたりする仕事です。社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職があります。社会福祉の専門職としての実践力、解決力を学びます。

学部名	学科名	入学定員 (収容定員)
通信教育部 総合福祉学部	ソーシャルワーク学科	1年次入学 100名 (600名) 3年次編入 100名

医療ソーシャルワーク学科で何を学べるの？

1. 医療福祉の現場で活躍できる能力を養います。
2. 悩みや困っていることを解決できる能力を身に着けるための学習をします。
3. ソーシャルワーク学科では、社会福祉士のほか精神保健福祉士の資格取得を目指します。

活躍する場：病院、クリニック、介護施設、介護事業所、一般企業など

3年次編入について

*既修得単位の認定方法

本学に入学する前に、大学、短期大学、専修学校専門課程等で修得した授業科目、単位、学習時間は、教育上有益と本学が認定したうえで、1年次及び2年次において合わせて62単位を取得したものと認めます。なお、修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が評価し、認定します。

1. 一括認定

3年次編入を許可した者には、下記を一括認定します。(基礎科目 18単位 + 専門基礎教育科目 44単位 合計 62単位)

2. 個別認定

科目ごとの個別認定は、福祉系大学で社会福祉士・精神保健福祉士の指定科目の単位を修得している場合、出願時の希望に応じて単位認定を行います。
学生の確保の見通し等(資料) 77

学部名・学科名	入学金（予定）	授業料他（予定）	初年度総額（予定）
通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	100,000 円	250,000 円	350,000 円(予定) 2年次以降授業料他 250,000 円



【地下鉄東西線】

大通駅 >乗車(約12分) 南郷13丁目駅 >徒歩(約10分)

【地下鉄東豊線】

大通駅 >乗車(約10分) 月寒中央駅 >徒歩(約17分)

【地下鉄東豊線】

大通駅 >乗車(約12分) 福住駅 >徒歩(約15分)

※ 徒歩による所要時間は、あくまでも目安です。

【地下鉄東豊線】
福住駅

【路線バス】北海道中央バス 有明線 福87
「アンデルセン福祉村3丁目」バス停車すぐ(約25分)
【スクールバス】
「アンデルセン福祉村 スクール便」(約20分)



2021年4月から
札幌市豊平区月寒東に新キャンパス開校!!



大学の最新情報をパソコンやスマホでチェックできます!



学生募集・入試グループ
TEL. 011-351-6111
〒062-0053 北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号
<https://www.ihu.ac.jp>



事業所アンケート送付先一覧

No.	経営母体	施設名
1	社会医療法人孝仁会	北海道大野記念病院
2	社会医療法人孝仁会	釧路孝仁会記念病院
3	社会医療法人孝仁会	札幌第一病院
4	社会医療法人孝仁会	星が浦病院
5	社会医療法人孝仁会	釧路脳神経外科
6	社会医療法人孝仁会	中標津脳神経外科
7	社会医療法人孝仁会	知床らうす国民健康保険診療所
8	社会医療法人禎心会	札幌禎心会病院
9	社会医療法人禎心会	稚内禎心会病院
10	社会医療法人北海道恵愛会	札幌南一条病院
11	北海道公立大学法人	札幌医科大学付属病院
12	JR旅客鉄道株式会社	JR札幌病院
13		小樽市立病院
14	社会福祉法人恩賜財団済生会支部	北海道済生会病院
15	医療法人	王子総合病院
16	社会福祉法人函館厚生院	函館五稜郭病院
17		市立根室病院
18	医療法人友愛会	友愛記念病院
19	医療法人社団英仁会	札幌病院
20	医療法人社団札幌循環器クリニック	札幌循環器病院
21	医療法人溪仁会	札幌西円山病院
22	社会医療法人母恋	天使病院
23	社会医療法人医翔会	札幌白石記念病院
24	医療法人社団豊友会	千歳豊友会病院
25		紋別みなと病院
26		足寄町国民健康保険病院
27	社会医療法人	製鉄記念室蘭病院
28	JA北海道厚生連	遠軽厚生病院
29	独立行政法人 地域医療機能推進機構	登別病院
30		士別市立病院
31	公益財団法人	北海道対がん協会
32		新ひだか町立静内病院
33		日高町立門別国民健康保険病院
34		町立別海病院
35	社会医療法人	札幌清田整形外科病院
36	社会医療法人北腎会	坂泌尿器科病院
37	医療法人社団函館脳神経外科	函館脳神経外科病院
38	医療法人翔陽会	滝川脳神経外科病院
39	医療法人社団翔嶺館	新札幌聖陵ホスピタル
40	医療法人社団翔嶺館	十勝の杜病院
41	医療法人社団翔嶺館	札幌優翔館病院
42	医療法人社団翔嶺館	音更宏明館病院

No.	経営母体	施設名
43	社会医療法人社団愛心館	愛心メモリアル病院
44	医療法人社団札幌朗愛会	札幌朗愛会病院
45	医療法人	東北北海道病院
46	医療法人北志会	札幌ライラック病院
47	医療法人賛生会	宮の森記念病院
48	医療法人扶恵会	釧路中央病院
49	一般財団法人双仁会	青森厚生病院
50	一般財団法人双仁会	黒石厚生病院
51	医療法人	登別すずらん病院
52	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームはる
53	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームはっさむ はる
54	社会福祉法人ノマド福祉会	特別養護老人ホームらいらっく
55	医療法人	白石中央病院
56	医療法人東札幌病院	東札幌病院
57	医療法人東札幌病院	厚別老人保健施設 ディ・グリュエネン
58		江別市立病院
59	医療法人溪和会	江別病院
60	医療法人北海道整形外科記念病院	北海道整形外科記念病院
61	医療法人社団	三草会クラーク病院
62	社会医療法人蘭友会	札幌里塚病院
63	社会医療法人恵佑会	第2病院
64	社会医療法人社団	カレスサッポロ時計台記念病院
65	社会医療法人柏葉会	柏葉脳神経外科病院
66	独立行政法人地域医療機能推進機構	札幌北辰病院
67	社会医療法人恵佑会	札幌病院
68	医療法人徳洲会	札幌徳洲会病院
69	医療法人風のすずらん	江別すずらん病院
70	医療法人社団函南会	あしりべつ病院
71	医療法人北仁会	旭山病院
72	医療法人溪仁会	定山溪病院
73	医療法人北武会	美しが丘病院
74	社会医療法人康和会	札幌しらかば台病院
75	医療法人愛全会	愛全病院
76	独立行政法人地域医療機能推進機構	北海道病院
77	医療法人菊郷会	愛育病院
78	医療法人溪仁会	手稲溪仁会病院
79	医療法人愛全会	介護老人保健施設アートヒルズ
80	医療法人北武会	介護老人保健施設ほくと
81	独立行政法人地域医療機能推進機構	北海道病院附属介護老人保健施設
82	一般社団法人	北海道総合在宅ケア事業団
83	SOMPOケア株式会社	北海道オフィス
84	国家公務員共済組合連合会	斗南病院
85	医療法人社団 研仁会	北海道脳神経外科記念病院

No.	経営母体	施設名
86	医療法人札幌麻生脳神経外科病院	札幌麻生脳神経外科病院
87	医療法人五風会	さっぽろ香雪病院
88	医療法人社団正心会	岡本病院
89	医療法人重仁会	大谷地病院
90	医療法人社団豊生会	介護老人保健施設 ひまわり
91	医療法人勉仁会	中垣病院
92	医療法人晴生会	介護老人保健施設サンビオーズ新琴似
93	医療法人為久会	札幌共立五輪橋病院
94	医療法人社団悠仁会	羊ヶ丘病院
95	医療法人社団同仁会	長野病院
96	医療法人社団イス・イス・ジエイ	札幌整形循環器病院
97	社会医療法人医仁会	中村記念南病院
98	社会医療法人禎心会	介護老人保健施設ら・ぱーす
99	医療法人愛全会	介護老人保健施設 リラコート愛全
100	医療法人札幌山の上病院	札幌山の上病院
101	国立大学法人	筑波大学附属病院
102	独立行政法人国立病院機構	北海道がんセンター
103		東京医科大学病院
104	国立大学法人	東京大学医学部附属病院
105	国家公務員共済組合連合会	KKR札幌医療センター
106		市立室蘭総合病院
107		苫小牧市立病院
108	日本赤十字社	北見赤十字病院
109	地方独立行政法人埼玉県立病院機構	埼玉県立がんセンター
110		市立函館病院
111	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	QST病院
112		市立旭川病院
113	社会医療法人母恋	日鋼記念病院
114	社会医療法人北斗	北斗病院
115	社会医療法人社団ピエタ会	石狩病院
116	社会医療法人即仁会	北広島病院
117	医療法人大地	札幌真駒内病院
118		市立千歳市民病院
119	社会医療法人北海道恵愛会	札幌南三条病院
120	公益社団法人北海道勤労者医療協会	勤医協中央病院
121	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	富良野協会病院
122	社会医療法人仁陽会	西岡第一病院
123	医療法人雄心会	函館新都市病院
124	日本赤十字社	浦河赤十字病院
125		滝川市立病院
126	社会医療法人耳鼻咽喉科麻生	耳鼻咽喉科麻生北見病院
127	医療法人社団博愛会	開西病院
128	医療法人	新札幌整形外科病院

No.	経営母体	施設名
129	医療法人社団医修会	大川原脳神経外科病院
130		名寄市立総合病院
131		市立釧路総合病院
132	日本赤十字社	釧路赤十字病院
133	国立大学法人	旭川医科大学病院
134	独立行政法人国立病院機構	旭川医療センター
135	社会福祉法人北海道社会事業協会	函館協会病院
136	医療法人社団shindo	旭川リハビリテーション病院
137	医療法人萬田記念病院	萬田記念病院
138	社会医療法人恵和会	西岡病院
139	社会福祉法人さっぽろ慈啓会	慈啓会病院
140	医療法人社団刀圭会	協立病院
141		市立札幌病院
142	JA北海道厚生連	帯広厚生病院
143	JA北海道厚生連	旭川厚生病院
144	独立行政法人 労働者健康安全機構	釧路労災病院
145		徳島県立中央病院
146	医療法人社団	H・N・メディック
147	医療法人医誠会	医誠会病院
148	医療法人社団愛友会	伊奈病院
149	医療法人徳洲会	帯広徳洲会病院
150	医療法人ケイ・アイ	オホーツク海病院
151	公益財団法人	神奈川県予防医学協会
152		株式会社J・トラスト
153	医療法人沖縄徳洲会	鎌ヶ谷総合病院
154		きちのせ株式会社
155	公益財団法人 地域医療振興協会	公立黒川病院
156	北海道立	子ども総合医療・療育センター
157	J A 北海道厚生連	札幌厚生病院
158	医療法人徳洲会	札幌東徳洲会病院
159	医療法人潤和会	札幌ひばりが丘病院
160		順天堂大学医学部附属 浦安病院
161		聖マリアンナ医科大学病院
162	医療法人同仁会	千歳第一病院
163	医療法人社団誠馨会	千葉中央メディカルセンター
164		東京女子医科大学病院
165	医療法人社団東光会	戸田中央総合病院
166	一般社団法人	日本健康倶楽部北海道支部
167	医療法人社団青葉会	一橋病院
168	公益社団法人北海道勤労者医療協会	法人本部
169	公益財団法人	北海道労働保健管理協会
170	独立行政法人 国立病院機構	北海道医療センター
171	医療法人北農会	恵み野病院

No.	経営母体	施設名
172	国家公務員共済組合連合会	横須賀共済病院
173		横浜市立大学附属病院
174	国家公務員共済組合連合会	虎の門病院
175	IMSグループ医療法人財団明理会	行徳総合病院
176	国立研究開発法人	国立国際医療研究センター病院
177		佐藤整形外科医院
178		神奈川リハビリテーション病院
179	東京都立	多摩総合医療センター
180	一般財団法人精神医学研究所附属	東京武蔵野病院
181	国家公務員共済組合連合会	平塚共済病院
182	独立行政法人労働者健康安全機構	北海道せき損センター
183	国立大学法人	北海道大学病院
184	財団法人	室蘭・登別総合健診センター
185	医療法人	新さっぽろ脳神経外科病院
186	医療法人	札幌円山整形外科病院
187	社会医療法人恵和会	恵庭第一病院
188	社会医療法人恵和会	帯広中央病院
189	社会医療法人札幌清田病院	札幌清田病院
190	アイ・サポート(株)	グループハウス
191	(有)アイ	
192	(株)アクト調剤	
193	旭川大丸ケアサービス(株)	
194	(株)アムケア	
195	(株)あんじゅう	
196	(株)Y E S Care Project	
197	(有)岩見沢在宅福祉サービス	
198	(有)ウエルネス	
199	(有)ウエル・ビーイング	
200	(株)梅川医科器械店	
201	(有)エイチ・ティ・エス	
202	(有)エヌ・ジェイ・エヌ共生	グループホーム蔵
203	(有)M & Y	
204	(株)エムリンクホールディングス	
205	(有)おいらく	
206	(株)オストジャパングループ	
207	(株)オレンジサポート	
208	(株)輝	
209	(株)クオス	
210	(株)クルーザー	
211	(有)ケアアシスト	
212	(有)ケア・アンド・ハート	
213	(有)ケア・コラボレートKH	
214	(株)ケアスタッフ	

No.	経営母体	施設名
215	(同)ケアプランセンターあさ	
216	(株)ケアライズ	
217	(有)弘伸コーポレーション	グループホーム森の時計
218	(医)交雄会	そうべつ温泉病院
219	(株)在宅サッポロ	
220	(有)ササキ総合管理サービス	グループホームすえひろ
221	(株)サジェコ	
222	(有)さとほろ	
223	(有)爽コーポレーション	
224	(株)サンリベール	
225	(株)シムス	
226	(株)じょうてつケアサービス	
227	(社福)純心福祉会	地域密着型特別養護老人ホーム 谷地頭緑陰園
228	(株)スリーコモンズ	グループホーム せせらぎの森
229	(株)ソニック	
230	(株)尚進	
231	(有)にしかぜ	にしかぜホーム
232	(株)ハイランドホーム	
233	(株)はくあい介護サービス	
234	はまなす介護センター(株)	
235	ひだまり企業組合	ひだまりの里
236	(株)百歳の青春	
237	(株)ファミリーケアサポート	
238	富士ライフサポート(株)	
239	(有)プロケア	
240	(有)プロケア	
241	(有)ホームケアサプライ	
242	(株)ホームヘルプステーションおはなさん	
243	北海ケアサービス(株)	
244	(株)北海道警備保障	
245	NPO法人ほのか会	
246	(有)ほのぼの月寒	
247	(株)マックス	ハート元町薬局
248	(有)丸心	グループ丸心
249	(株)マルベリー	
250	三井ヘルスサービス(株)	
251	(株)緑ケアライフサービス	
252	(株)ミューテ	
253	(有)みんと	みんと紋別ケアセンター
254	(株)恵み野介護サービス	
255	(株)メディウェルジャパン	
256	メリーライフ株式会社	
257	(株)モルス	

No.	経営母体	施設名
258	(株)山一山岸商店	
259	(有)ユートピア・アットホーム旭川	
260	(株)ゆずり葉宮の森	
261	(有)横木介護サービス	
262	(株)ライフクリエイト	
263	(株)ライフドリーム	
264	(株)リードマックス	
265	特定非営利活動法人 リスペクト	
266	(株)理想ケア・サービス	
267	(有)レストケア	
268	(有)ワズホーム	
269		NTT東日本札幌病院
270	日本赤十字社	旭川赤十字病院
271		市立芦別病院
272		岩見沢市立総合病院
273	J A 北海道厚生連	帯広厚生病院
274	医療法人仁友会	北彩都病院
275	国立函館病院	独立行政法人国立病院機構 函館病院
276		砂川市立病院
277		苫小牧日翔病院
278	医療法人菊郷会	石橋胃腸病院
279	医療法人社団	新札幌駅前内科循環器
280	医療法人社団萌生舎	琴似腎臓内科・泌尿器科
281	医療病院春林会	華岡青洲記念病院
282	社会医療法人	北海道循環器病院
283	社会医療法人社団カレスサッポロ	北光記念病院
284	社会医療法人鳩仁会	札幌中央病院
285	社会福祉法人北海道社会事業協会	帯広病院
286	社会福祉法人ノテ福祉会	法人本部
287	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテ幸栄の里
288	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテつきさっぶの丘
289	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒西
290	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒東
291	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ福住
292	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ西岡
293	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ月寒中央
294	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテとよひらの里
295	社会福祉法人ノテ福祉会	サービス付き高齢者向け住宅 ノテ定山溪
296	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ山鼻
297	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岸
298	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ伏見
299	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ豊平
300	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ川沿

No.	経営母体	施設名
301	社会福祉法人ノテ福祉会	看護小規模多機能型居宅介護 ノテ真駒内
302	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテふるさと
303	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ真栄
304	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ清田
305	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ清田
306	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ真栄
307	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテきくすいの里
308	社会福祉法人ノテ福祉会	看護小規模多機能型居宅介護 ノテ北郷
309	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ菊水
310	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ菊水元町
311	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ元町
312	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ本通南
313	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテ新さっぽろの里
314	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岡東
315	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ北野
316	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ平岡北
317	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ厚別もみじ台
318	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ厚別中央
319	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ青葉町
320	社会福祉法人ノテ福祉会	介護付有料老人ホーム「天」
321	社会福祉法人ノテ福祉会	サービス付き高齢者向け住宅「ゆうゆうじてき」月寒公園
322	社会福祉法人ノテ福祉会	介護付有料老人ホーム ノテ真栄
323	社会福祉法人ノテ福祉会	介護老人保健施設 ノテげんきのでる里
324	社会福祉法人ノテ福祉会	就労継続支援A型事業所「なかま」真栄
325	社会福祉法人ノテ福祉会	就労継続支援A型事業所「なかま」豊平
326	社会福祉法人ノテ福祉会	港区立北青山高齢者在宅サービスセンター
327	社会福祉法人ノテ福祉会	世田谷区船橋地域包括支援センター
328	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ深沢
329	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ梅丘
330	社会福祉法人ノテ福祉会	特別養護老人ホーム ノテとみざわの里
331	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ東大野田
332	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ東大野田
333	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ五橋
334	社会福祉法人ノテ福祉会	グループホーム ノテ五橋
335	社会福祉法人ノテ福祉会	小規模多機能型居宅介護 ノテ国見
336	社会福祉法人ノテ福祉会	日本医療大学病院
337	社会福祉法人 日本介護事業団	特別養護老人ホーム やすらぎの家
338	社会福祉法人 日本介護事業団	特別養護老人ホーム 日本介護江別
339	医療法人社団 日本医療大学	看護小規模多機能型居宅介護 日本医療大学病院新さっぽろ
340	社会福祉法人 栄和会	ケアハウス やすらぎ
341		特別養護老人ホーム 栄和荘
342		介護老人保健施設 あつべつ
343		特別養護老人ホーム ひらおか 夢花見

No.	経営母体	施設名
344		特別養護老人ホーム あつべつ南5丁目
345		特別養護老人ホーム おとべ荘
346		その他 在宅サービス
347	社愛福祉法人 ほくろう福祉協会	緑愛園
348		青葉のまち
349		サポーター・もみじ台
350		その他 在宅サービス
351	社会福祉法人 北海長生会	北広島リハビリセンター
352		地域サポートセンターみなみ
353		地域サポートセンター四恩園
354	社会福祉法人 はるにれの里	多数
355	社会福祉法人 北ひろしま福祉会	施設入所支援 「とみがおか」「共栄」
356		東部 緑の苑
357	社会福祉法人 愛敬園	北愛館
358		手稲東保育園
359		手稲曙保育園
360	社会福祉法人 湊仁会	西円山敬樹園
361	社会福祉法人 神愛園	特別養護老人ホーム 神愛園清田
362	社会福祉法人 札幌慈啓会	慈啓会特別養護老人ホーム
363	社会福祉法人 北海道ハピニス	特別養護老人ホーム 和幸園
364	社会福祉法人 新篠津福祉会	新篠津福祉園
365	社会福祉法人 芦別慈恵園	芦別慈恵園
366	社会福祉法人 旭川福祉事業会	誠徳園
367	社会福祉法人 旭川たいせつ福祉会	末広たいせつの郷
368	社会福祉法人 美瑛慈光会	美瑛慈光園
369	社会福祉法人 札幌厚生会	聖芳園
370	社会福祉法人 北海長正会	北広島リハビリセンター 特養部 四恩園
371	医療法人 社団 翔仁会	北広島市にし高齢者支援センター
372	社会福祉法人 慧誠会	帯広けいせい苑
373	社会福祉法人 北海道友愛福祉会	江別盲人養護老人ホーム 恵明園
374	社会福祉法人 札幌育児園	札幌育児園
375	NPO法人 発達支援サポーターズコンチェルト	コンチェルト
376	合同会社 ペン具	ペンアート
377	NPO法人 ジャイフル	放課後等デイサービス なえぼん
378	社会福祉法人 侑愛会	つくしんぼ学級
379	社会福祉法人 札幌報恩会	グリーンホーム 厚別
380	社会福祉法人 北海道社会福祉事業団	福祉村
381	社会福祉法人 べつかい 柏の実会	柏の実学園
382	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	北海道社会福祉協議会
383	社会福祉法人 旭川市社会福祉協議会	旭川市社会福祉協議会
384	社会福祉法人 千歳市社会福祉協議会	千歳市社会福祉協議会
385	社会福祉法人 恵庭市社会福祉協議会	恵庭市社会福祉協議会
386	社会福祉法人 北海道社会事業協会 帯広病院	北海道社会事業協会 帯広病院

No.	経営母体	施設名
387	医療法人社団札幌朗愛会	札幌朗愛会病院
388	医療法人札幌麻生脳神経外科病院	札幌麻生脳神経外科病院
389		小野寺社会福祉総合事務所
390	社会福祉法人帯広太陽福祉会	東明寮
391	社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会	藤崎町社会福祉協議会
392	社会福祉法人国見会	国見苑
393	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	宮城県船形の郷
394	社会福祉法人愛泉会	向陽園
395	社会福祉法人愛泉会	エコファームもとさわ
396	社会福祉法人つばめ福祉会	つばめ福寿園
397	社会福祉法人東京栄和会	うらやす和楽苑
398	社会福祉法人至誠学舎立川	至誠ホームアウリンコ
399	社会福祉法人東京弘済園	弘済園
400	社会福祉法人東京聖労院	北区桐ヶ丘やまぶき荘地域包括支援センター
401	社会福祉法人東京かたばみ会	調布市地域包括支援センターちょうふの里
402	社会福祉法人東京家庭学校	東京家庭学校
403	社会福祉法人隆徳会	サニーヒル横浜
404	社会福祉法人恩賜財団神奈川県同胞援護会	シルバータウン相模原特別養護老人ホーム
405	社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷厚生園信生寮
406	社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷厚生園讃栄寮
407	社会福祉法人ゆたか会	湖西総合在宅サービスセンターほろん
408	社会福祉法人聖徳会	大阪老人ホーム
409	社会福祉法人聖徳会	大阪老人ホームうえだ
410	社会福祉法人玉美福祉会	向日葵
411	社会福祉法人こうほうえん	よなご幸朋苑
412	社会福祉法人創生会	奈多創生園
413	社会福祉法人杏風会	白寿園
414	社会福祉法人さゆり会	只狩荘
415	社会福祉法人幸伸会	青山荘
416	社会福祉法人建昌福祉会	さざんか園
417	社会福祉法人建昌福祉会	虹の家